

## 5. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 48
III	「質の向上度」の分析	5 - 66

## I 法学部の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的と基本方針

法学部における教育の目的は、法学・政治学の基礎的な素養を獲得し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、法学・政治学における研究者・技術者を養成することである。

この目的を追求するために、現代社会の問題に対し、法的・政治的知識の修得を通じ、的確かつ総合的な判断や意思決定ができる人の育成を基本方針として、教育活動を実施する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、理論的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・地域等の発展への貢献」を法学・政治学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 目標と方針

法学部は、身につけるべき学力、資質・能力として、(1)法律学・政治学等の専門的基礎知識、(2)大局的見地に立つてものごとを総合的に判断する能力、(3)的確な価値判断・意思決定を行う能力、を目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1)中期目標・中期計画(K1:教養・学部専門教育を充実させる。)に対応した方針や取組

- ・4年一貫教育、少人数教育を維持し、一層の充実を図る。
- ・授業科目の完全自由選択制を維持し、授業科目の多様性及び内容について一層の充実を図る。
- ・英語による講義の一層の充実を図る。
- ・総合法政専攻への飛び級入学制度の導入への対応および3年次卒業制度の導入について検討する。(法学部中期計画 K1)

(2)中期目標・中期計画(K4:全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。

K5:教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。)に対応した方針や取組

- ・教員充実のための採用計画を立てる。サバティカルの取得等、教員の研究時間・研究費の確保を図る。(法学部中期計画 K3)
- ・また、国際社会科学プログラムのカリキュラムの充実を図る。同コースのための外国人教員を採用する。同コースの導入に伴う定員削減を行う。(法学部中期計画 K4)

(3)中期目標・中期計画(K7:学生への経済的援助や課外活動支援を行う。)に対応した方針や取組

- ・留学生支援団体への支援を拡大する。(法学部中期計画 K5)
- ・インターンシップ制度、エクスターンシップ制度の一層の充実を図る。(法学部中期計画 K6)

(4)中期目標・中期計画(K14:様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。)に対応した方針や取組

- ・地方自治体の設置する委員会の委員としての参加等を通じて地方自治体の行政活動に積極的に参画する。(法学部中期計画 K11)

(5) 中期目標・中期計画 (K17: 国際プログラム群を設けること等により留学生の比率を10%以上に増やす、また、アデレード大学等との国際共同学位プログラムを展開するなど、国際化に対応した教育プログラムを充実させる。海外拠点等を活用し、愛知教育大学、三重大学等と連携してグローバル人材の育成に取り組む。 K19: 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。) に対応した方針や取組

- ・国際社会科学プログラムのカリキュラムの充実を図る。同コースのための外国人教員を採用する。同プログラムの導入に伴う定員削減を行う。(法学部中期計画 K12)
- ・学術交流協定締結校との交流の実質化を図るとともに、締結校の増加を図る。(法学部中期計画 K14)

(6) 中期目標・中期計画 (K44: 自己点検・評価を継続的に実施する。) に対応した方針や取組

- ・法学研究科全体、実務法曹養成専攻について、それぞれ3年ごとの自己点検・評価を継続的に実施する。(法学部中期計画 K17)

(7) 中期目標・中期計画 (K47: 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。 K48: 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。) に対応した方針や取組

- ・法学研究科の広報活動を一層推進する。(法学部中期計画 K19)
- ・法学研究科全体の自己点検・評価等についても、法学部ウェブサイト上での公開等により、一層の充実を図る。(法学部中期計画 K20)

(8) 中期目標・中期計画 (K50: 環境保全と省エネルギー設備の整備等を進める。) に対応した方針や取組

- ・国際社会科学プログラムの開設に必要な施設の整備に努める。(法学部中期計画 K22)

### 3. 学部の特徴

①グローバル社会に対応するための法律学・政治学等の総合的な知識の習得、②大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力の涵養、③的確な価値判断・意思決定を行う能力の涵養という目標の下、これらを実現するための教育を実践している。これらの教育・研究を通じて、社会貢献に取り組んでおり、教育においては、以下の特徴や特色を有している。

自由・闊達・進取の気風の下、①少人数教育、②4年一貫教育を実施し、授業科目の選択については、③完全自由選択制を採用している。①少人数教育について、教員1名当たりの学生数は、1学年3名程度になっているため、学生間および学生・教員間で親密な関係性を構築できる。②1年次から法学・政治学の専門教育を行い、4年間の段階的・系統的なカリキュラムの下で法学・政治学を学ぶことができる。③法学・政治学を問わず、自身の興味関心にそった履修科目を選択することを可能にする完全自由選択制を採用している。選択の不安を払拭するために、基礎から応用まできめ細かいカリキュラムを段階的・系統的に用意している。

また、留学生も多く、国際交流も盛んである。学術交流協定を結んだ大学の協力を得ながら、海外研修や国際大学交流セミナー等を数多く実施している。

## 4. 学生受入の状況

1 学年の学生定員は 150 名であり、内訳は以下の表の通りである。第 2 期も引き続き適切な定員管理を行っている。

	1 年次入学							3 年次編入	
	定員	入学者 合計	(内訳)					定員	入学者
			一般 入試	推薦 入試	帰国子 女入試	外国人 留学生	G30 (前年度 10 月入 学)		
2010 年度	150 名	157 名	108 名	45 名	4 名	0 名	—	10 名	12 名
2011 年度	150 名	162 名	109 名	45 名	5 名	3 名	—	10 名	10 名
2012 年度	150 名	159 名	105 名	45 名	3 名	0 名	6 名	10 名	7 名
2013 年度	150 名	160 名	107 名	45 名	—	1 名	7 名	10 名	8 名
2014 年度	150 名	165 名	110 名	45 名	—	3 名	7 名	10 名	8 名
2015 年度	150 名	157 名	105 名	45 名	—	2 名	5 名	10 名	5 名

## [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、卒業生が関係する企業、官公庁、大学院と在学生であり、その期待は、(1)グローバル社会に対応するための法律学・政治学等の専門的基礎知識、(2)大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力、(3)的確な価値判断・意思決定を行う能力の育成である。

とくに、第 2 期は、専門的基礎知識等を活かしてアジアをはじめグローバルに活躍できる人材の育成に対する社会からの強い要請を受けて、この新たな期待に応える取組を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 【教育プログラムとしての実施体制】

教員は3つの教員グループ（公法・政治、民事法・刑事法、基礎法・社会法等）に所属し、授業計画、教員人事等について審議し、教授会に提案する。教育活動を展開する上で必要な運営については、執行部と各種委員会の有機的・機動的連携体制によってなされるが、とくに教員組織、人事計画については、教員グループの代表者と執行部からなる将来計画検討・人事委員会において方針を決定している。

資料 I - 1 - ① - 1 : 学部の内部構成（教員グループ別名簿） 各年5月現在

[出典：教員グループ名簿から作成]

## 公法・政治教員グループ

	教授											准教授							
	計	憲法	行政法	国際法	租税法	西洋政治思想史	政治学	国際政治学	行政学	日本政治史	西洋政治史	東洋政治思想史	計	国際法	行政法	憲法	東洋政治思想史	西洋政治思想史	地方自治論
2010年度	14	2	2	1	1	1	2	2	1	1	1		4	1	1	1	1		
2011年度	15	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1		3		1	1	1		
2012年度	15	2	3	2	1		2	2	1	1	1		2			1	1		
2013年度	16	3	3	2	1		2	2	1	1		1						1	
2014年度	16	3	3	2	1		2	2	1	1		1						1	1
2015年度	15	3	2	2	1		2	2	1	1		1						1	1

## 民法・刑事法教員グループ

	教授								准教授						
	計	民法	民事訴訟法	商法	刑法				計	民法	民事訴訟法	商法	刑法	刑事訴訟法	
2010年度	10	4	2	3	1				7	2	1	1	2	1	
2011年度	11	4	3	3	1				7	2		1	2	2	
2012年度	11	4	3	3	1				7	2		1	2	2	
2013年度	10	4	3	3	1				7	2		1	2	2	
2014年度	12	5	2	3	2				5	1		1	1	2	
2015年度	12	5	2	3	2				5	1		1	1	2	

基礎法・社会法等教員グループ

	教授														准教授										
	計	法情報学	法情報教育論	ロシア法	アジア法	法哲学	日本法制史	西洋法制史	労働法	知的財産法	法社会学	中国法	国際私法	環境法	経済法	社会保障法	計	比較法	法情報学	法哲学	経済法	社会保障法	知的財産法	法社会学	ロシア法
2010年度	11	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				5	1	1	1	1	1			
2011年度	12	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			5	1	1	1	1	1			
2012年度	10	1		1		1	1	1	1	1		1	1	1			5	1		1	1	1	1		
2013年度	10					2	1	1	1	1		1	1	1	1		4	1				1	1	1	
2014年度	12		1		1	2	1	1	1	1		1	1	1	1		5	1				1	1	1	1
2015年度	13		1		1	2	1	1	1	1		1	1	1	1		4	1					1	1	1

資料 I - 1 - ① - 2 : 学部の学生定員と現員 (2015年5月1日現在)

[出典：学生数調]

学科	1年			2年			3年		
	定員	現員	留学生数 (内数)	定員	現員	留学生数 (内数)	定員	現員	留学生数 (内数)
法学・政治学科	150	157	4	150	165	6	150	165	6
合計	150	157	4	150	165	6	150	165	6

学科	4年			合計		
	定員	現員	留学生数 (内数)	定員	現員	留学生数 (内数)
法学・政治学科	150	215	6	600	702	22
合計	150	215	6	600	702	22

【組織体制】

法学部は法律・政治学科1学科からなる。教員の内訳は次の通りである。

将来計画検討・人事委員会において、部局全体の教員配置を総合的に検討している。年齢構成に偏りはなく、女性教員の比率も高いなど、適切な組織体制を構築している。

非常勤講師（寄付講座を除く）の担当授業数は以下の通りであり、低い率を保っている。

資料 I - 1 - ① - 3 : 教員数一覧 (2010-2015年度、各4月1日現在)

[出典：定員現員表]

年度	教授	准教授	講師	助教	助手
2010	39	15[3]	1	--	2
2011	41[1]	15[2]	1	1	3

名古屋大学法学部 分析項目 I

2012	40	14[3]	2	1	2
2013	39[1]	12[2]	2	1	2
2014	43[1]	12[2]	2	<1>	2
2015	42[2]	12[1]	2	0	2

[ ] 協力講座教員数 (CALE 所属、外数)、  
 < > 総長管理定員 (三種)、外数 [期間: 2013.10.01~2015.03.31]

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 1 : 学部の内部構成 (教員グループ別名簿) 各年 5 月現在 p. 5

[後掲] 資料 I - 1 - ② - 2 : 女性教員比率 (各年度 5 月 1 日現在)、外国人教員比率 (各年度 5 月 1 日現在) p. 19

資料 I - 1 - ① - 4 : 非常勤講師担当コマ数 (2010-2015 年度)

[出典: 教授会資料]

	科目数			計
	前期	後期	集中	
2010 (平成 22) 年度	0	3	4	7
2011 (平成 23) 年度	2	2	3	7
2012 (平成 24) 年度	0	5	3	8
2013 (平成 25) 年度	3	4	5	12
2014 (平成 26) 年度	3	3	8	14
2015 (平成 27) 年度	3	6	9	13

【学内連携】

英語で学部教育を行う G30 による国際社会科学プログラムは、経済学部と合同で開設されている。また、他学部授業で修得した単位を一定の範囲で卒業単位に編入することを認めている。

法学部G30授業科目一覧  
List of G30 Subjects at the School of Law

2015年度 法学部G30プログラム授業計画 2015 The Course Plan for the G30 Program in School of Law

No	科目区分 Course categories	科目名(和) Subjects (Japanese)	科目名(英) Subjects (English)	開講 期間 Lecture Department	単位数 Number of Credits	配属 年次 School Year	担当教員 名 Instructor	1年 First Year		2年 Second Year		3年 Third Year		4年 Fourth Year		備考 Notes
								2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	
								Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ	
1	専門科目 Specialized Courses	社会科学のための日本語Ⅰ(英)	Japanese for Social Science I (E)	法 Law	2	2	近藤 Kondo				○					
2	専門科目 Specialized Courses	社会科学のための日本語Ⅱ(英)	Japanese for Social Science II (E)	法 Law	2	2	近藤 Kondo			○						
3	専門科目 Specialized Courses	社会科学のための日本語Ⅲ(英)	Japanese for Social Science III (E)	法 Law	2	2	近藤 Kondo			○						
4	専門科目 Specialized Courses	政治システム論(英)	Political Systems (E)	法 Law	2	1	ウエストラ Westra		○							
5	専門科目 Specialized Courses	現代日本の政治(英)	Contemporary Japanese Politics (E)	法 Law	2	1	小野 Ono	○								
6	専門科目 Specialized Courses	現代日本の外交(英)	Contemporary Japanese Diplomacy (E)	法 Law	2	1	渡部 Sedakata	○								
7	専門科目 Specialized Courses	政治学(英)	Political Science (E)	法 Law	2	2	田村 Tamura				○					
8	専門科目 Specialized Courses	政治文書を読みこ(英)	Reading Political Documents (E)	法 Law	2	2	ウエストラ Westra				○					
9	専門科目 Specialized Courses	国際政治学(英)	International Politics (E)	法 Law	2	3-4	三浦 Mura									隔年開講, 2015年 開講せず。
10	専門科目 Specialized Courses	行政学(英)	Public Administration (E)	法 Law	2	3-4	渡 Ushiro					○		○		隔年開講, 2015年 開講。
11	専門科目 Specialized Courses	国際環境と政治・外交(英)	International Environment, Politics and Diplomacy (E)	情 SIS	2	3-4	開講せず not open for 2015									隔年開講, 2015年 開講せず。
12	専門科目 Specialized Courses	ヨーロッパ(比較)政治(英)	Comparative European Politics (E)	法 Law	2	3-4	エリック Eric				○		○			2015年開講
13	専門科目 Specialized Courses	アジア政治(英)	Politics in Asia (E)	法 Law	2	2	藤 Fuji			○						
14	専門科目 Specialized Courses	政治思想(英)	Political Thoughts (E)	法 Law	2	3-4	加藤 Kato									隔年開講, 2015年 開講せず。
15	専門科目 Specialized Courses	環境政治(英)	Environmental Politics (E)	情 SIS	2	3-4	野村 Nomura					○		○		隔年開講, 2015年 開講。
16	専門科目 Specialized Courses	日本の法システム(英)	Japanese Legal System (E)	法 Law	2	1	大塚 Ohta	○								特「特別環境政策 (日本の法システム)」
17	専門科目 Specialized Courses	法學基礎(英)	Introduction to Law (E)	法 Law	2	1	ベネット Bennett	○								
18	専門科目 Specialized Courses	国際交渉論(英)	International Negotiation (E)	法 Law	2	3-4	ベネット Bennett					○		○		
19	専門科目 Specialized Courses	国際経済法基礎(英)	Introduction to International Economic Law (E)	法 Law	2	3-4	開講せず not open for 2015									
20	専門科目 Specialized Courses	法律文書を読みこ(英)	Reading Legal Documents (E)	法 Law	2	2	カルボ Carbo					○				非常勤(G30専攻履 修), 2014年以降。
21	専門科目 Specialized Courses	比較憲法(英)	Comparative Constitution (E)	法 Law	2	3-4	大岡内 Okahashi					○		○		特「比較憲法専門 研究」
22	専門科目 Specialized Courses	比較法Ⅰ(英米法)(英)	Comparative Law I (Anglo-American) (E)	法 Law	2	3-4	中野・マク グリン Nahagaki/ McGrory						○	○		隔年開講, 2015年 開講。
23	専門科目 Specialized Courses	比較法Ⅱ(大陸法)(英)	Comparative Law II (Continental) (E)	法 Law	2	3-4	開講せず not open for 2015									隔年開講, 非常勤 (G30専攻履修), 2015年開講せず。
24	専門科目 Specialized Courses	比較法Ⅲ(規制移行型法)(英)	Comparative Law III (Regime-Changing) (E)	法 Law	2	3-4	渡辺・伊藤 Watanabe/ Ito						○	○		
25	専門科目 Specialized Courses	現代日本法Ⅰ(英)	Contemporary Japanese Law I (E)	法 Law	2	2	カルボ Carbo					○				非常勤(G30専攻履 修), 2014年以降。
26	専門科目 Specialized Courses	現代日本法Ⅱ(英)	Contemporary Japanese Law II (E)	法 Law	2	3-4	ベネット Bennett						○	○		隔年開講, 2015年 開講。
27	専門科目 Specialized Courses	比較法取組Ⅰ	Peer Support Initiative I	法 Law	2	3-4	加藤 Kato						○	○		
28	専門科目 Specialized Courses	比較法取組Ⅱ	Peer Support Initiative II	法 Law	2	3-4	加藤 Kato					○		○		
29	専門科目 Specialized Courses	比較法取組Ⅲ	Peer Support Initiative III	法 Law	1	3-4	加藤 Kato						○	○		
30	専門科目 Specialized Courses	夏季セミナー(英)	Summer Seminar (E)	法 Law	2	2	未定 not determined									集中開講 Intensive Lecture
31	専門科目 Specialized Courses	法政実習Ⅰ	Internship I	法 Law	2	2~3	横溝 Yokomizo						○			
32	専門科目 Specialized Courses	法政実習Ⅱ	Internship II	法 Law	2	3~4	横溝 Yokomizo								○	

法学部G30授業科目一覧  
List of G30 Subjects at the School of Law

No	科目区分 Course categories	科目名(和) Subjects (Japanese)	科目名(英) Subjects (English)	所属 部署 Lectur Department	単位 数 Number of Credit s	配属 年度 School Year	担当教員 名	1年 First Year		2年 Second Year		3年 Third Year		4年 Fourth Year		備考 Notes	
								2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall		
								春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
33	専門科目 Specialized Courses	基礎演習A(英)	Preliminary Seminar A (E)	法 Law	2	1	橋本・マク ゼンサイ Yukonbu/ McGerty		○								推薦書定章(2014 秋) 橋本・マクゼンサイ
34	専門科目 Specialized Courses	基礎演習B(英)	Preliminary Seminar B (E)	法 Law	2	1	田村・コロ ンボ Tanura/Co lonbo	○									
35	専門科目 Specialized Courses	演習ⅠA	Seminar 1A	法 Law	2	2	ウエストウ Westra				○						
36	専門科目 Specialized Courses	演習ⅠA	Seminar 1A	法 Law	2	2	ベネット Benett				○						
37	専門科目 Specialized Courses	演習ⅠB	Seminar 1B	法 Law	2	2	ウエストウ Westra				○						
38	専門科目 Specialized Courses	演習ⅠB	Seminar 1B	法 Law	2	2	ベネット Benett				○						
39	専門科目 Specialized Courses	演習ⅡA	Seminar 2A	法 Law	2	3	ウエストウ Westra						○				
40	専門科目 Specialized Courses	演習ⅡA	Seminar 2A	法 Law	2	3	ベネット Benett						○				
41	専門科目 Specialized Courses	演習ⅡB	Seminar 2B	法 Law	2	3	ウエストウ Westra						○				
42	専門科目 Specialized Courses	演習ⅡB	Seminar 2B	法 Law	2	3	ベネット Benett						○				
43	専門科目 Specialized Courses	演習ⅢA	Seminar 3A	法 Law	2	4	ウエストウ Westra									○	
44	専門科目 Specialized Courses	演習ⅢA	Seminar 3A	法 Law	2	4	ベネット Benett									○	
45	専門科目 Specialized Courses	演習ⅢB	Seminar 3B	法 Law	2	4	ウエストウ Westra								○		2015年新規開講
46	専門科目 Specialized Courses	演習ⅢB	Seminar 3B	法 Law	2	4	ベネット Benett								○		2015年新規開講
47	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(法曹養成修論)(英)	Special Problems (How to Train the Legal Profession)(E)	法 Law	2	2	森野 Morigita				○						院:比較法曹学専 門研究Ⅰ
48	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(公共管理修論)(英)	Special Problems (Good Governance vs. Corruption)(E)	法 Law	2	2	森野 Morigita					○					院:比較法曹学専 門研究Ⅱ
49	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(法の政治理論A)(英)	Special Problems (Political Theory of Law A)(E)	法 Law	1	2	森野 Morigita					○					院:法曹学研究Ⅱ
50	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(法の政治理論B)(英)	Special Problems (Political Theory of Law B)(E)	法 Law	1	2	森野 Morigita					○					院:法曹学研究Ⅲ
51	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(国際商事仲裁入門)(英)	Special Problems Introduction to International Commercial Arbitration)(E)	法 Law	2	3・4	橋本・コロ ンボ Yukonbu/ Colonbo					○			○		院:国際法研究A
52	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(国際商事仲裁の事例研 究)(英)	Special Problems (Case Study of International Commercial Arbitration)(E)	法 Law	2	3・4	橋本・コロ ンボ Yukonbu/ Colonbo						○			○	院:国際法研究 B
53	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(日本の法と社会-基礎文 野演習)(英)	Special Problems (Basic Readings on Japanese Law and Society)(E)	法 Law	2	4	渡辺 Handa									○	院:特別演習演習 (日本の社会と法)
54	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(社会科学における計量 分析)(英)	Special Problems (Quantitative Analysis in the Social Sciences)(E)	法 Law	2	3・4	小野・グ リーン Ono/Green							○		○	
55	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(社会科学における計量 分析Ⅱ)(英)	Special Problems (Quantitative Analysis in the Social Sciences II)(E)	法 Law	2	3・4	小野・グ リーン Ono/Green					○			○		2015年新規開講
56	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(国際法と批判法学)(英)	Special Problems International Law and Critical Legal Studies)(E)	法 Law	2	2~4	水島・ジロ クワ Mizushima/ Graudis					○		○		○	2015年新規開講
57	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(熟議民主主義の理論と 実践)(英)	Special Problems (Theory and Practice of Deliberative Democracy)(E)	法 Law	2	2~4	エルボン Ercan					○			○		特異動(G30短期 履修)
58	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(東洋理論と東 Asian Community Building)(英)	Special Problems (EJ Theories and East Asian Community Building)(E)	法 Law	2	1~4	未定 not determined										夏学期演習 Intensive Course in Summer
59	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(東アジア国際関係論)(英)	Special Problems International Relations in East Asia)(E)	法 Law	2	1~4	未定 not determined										夏学期演習 Intensive Course in Summer(2014秋)
60	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(Introduction to Law and Society in Japan)(英)	Special Problems Introduction to Law and Society in Japan)(E)	法 Law	2	1~4	未定 not determined										夏学期演習 Intensive Course in Summer
61	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(日本の契約法入門)(英)	Special Problems Introduction to Contract Law in Japan)(E)	法 Law	2	1~4	未定 not determined										夏学期演習 Intensive Course in Summer(2014秋 履修)
62	専門科目 Specialized Courses	特殊課題(アセアン諸国における法 と政治)(英)	Special Problems (Law and Politics in Southeast Asian Countries)(E)	法 Law	2	1~4	定形・ロン Sakakura/ Kuang										夏学期演習 Intensive Course in Summer(2014履 修+2015)

法学部G30授業科目一覧  
List of G30 Subjects at the School of Law

No.	科目区分 Course categories	科目名(和) Subjects (Japanese)	科目名(英) Subjects (English)	開講 部署 Lecture Department	単位 数 Number of Credits	配 属 学 年 School Year	担当教員 名 Instructor	1年 First Year		2年 Second Year		3年 Third Year		4年 Fourth Year		備考 Notes
								2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	
								Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ	
63	専門科目 Specialized Courses	特殊講義(国際交渉)(E)	Special Problems (International Negotiations)(E)	法 Law	2	1~4	ウィルソン Wilson									夏学期中開講 Interim Course in Summer
64	専門科目 Specialized Courses	特殊講義(中国の台頭と東アジア)(E)	Special Problems (The Rise of China and East Asia)(E)	法 Law	2	1~4	リム Lim									夏学期中開講 Interim Course in Summer
65	専門科目 Specialized Courses	特殊講義 (Research Visits)	Special Problems (Research Visits)	法 Law	1	1~4	未定 (not determined)									夏学期中開講 Interim Course in Summer
66	専門科目 Specialized Courses	特殊講義(インターンシップⅠ)	Special Problems(InternshipⅠ)	法 Law	2	2~3	横溝 Yokomizo					○				2015年度新設開講
67	専門科目 Specialized Courses	特殊講義(インターンシップⅡ)	Special Problems(InternshipⅡ)	法 Law	2	3~4	横溝 Yokomizo							○		2015年度新設開講
68	専門科目 Specialized Courses	卒業論文	Thesis	法 Law	12	4	ウエストラ Westra									2015年度中に先行開講して夏学期中開講 as an interim course in 2015 Spring semester
69	専門科目 Specialized Courses	卒業論文	Thesis	法 Law	12	4	ベネット Bennett									2015年度中に先行開講して夏学期中開講 as an interim course in 2015 Spring semester
	専門科目 Specialized Courses	ミクロ経済学Ⅰ (E)	Introductory Microeconomics I (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	ミクロ経済学Ⅱ (E)	Introductory Microeconomics II (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	マクロ経済学Ⅰ (E)	Introductory Macroeconomics I (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	マクロ経済学Ⅱ (E)	Introductory Macroeconomics II (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	エコノメトリクスⅠ (E)	Introductory Econometrics I (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	エコノメトリクスⅡ (E)	Introductory Econometrics II (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	経営学Ⅰ (E)	Introductory Management I (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	経営学Ⅱ (E)	Introductory Management II (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	経営トピックス(E)	Introductory Review on Economics (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	経営トピックス(E)	Introductory Review on Management (E)	経 Economics	2	1~2										
	専門科目 Specialized Courses	パブリックポリシー(E)	Public Policy (E)	経 Economics	2	3										
	専門科目 Specialized Courses	発展経済学(E)	Development Economics (E)	経 Economics	2	3~4										
	専門科目 Specialized Courses	経済統合(E)	Economic Integration (E)	経 Economics	2	3~4										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	情報リテラシーとコンピュータ(E)	Information Literacy and Computers (E)	情 SIS	2	2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	クリエイティブ・ネットワーク(E)	Creative Networking (E)	情 SIS	2	2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	情報デザイン(E)	Information Design (E)	情 SIS	2	3										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	日本の教育(E)	Education in Japan (E)	教 Education	2	2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	世界の教育制度(E)	Education in the World (E)	教 Education	2	2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	現代社会と発達論(E)	Human Development in Modern Society (E)	教 Education	2	3										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	現代社会と教育論(E)	Education in Modern Society (E)	教 Education	2	3~4										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	経済学史Ⅰ (E)	Introductory History of Economic Theories I (E)	経 Economics	2	1~2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	経済学史Ⅱ (E)	Introductory History of Economic Theories II (E)	経 Economics	2	1~2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	応用経営学Ⅰ (E)	Introductory Practical Management I (E)	経 Economics	2	1~2										
	関連専門科目 Related Specialized Courses	応用経営学Ⅱ (E)	Introductory Practical Management II (E)	経 Economics	2	1~2										

法学部G30授業科目一覧  
List of G30 Subjects at the School of Law

No.	科目区分 Course category	科目名(和) Subjects (Japanese)	科目名(英) Subjects (English)	開講 部署 Lecture Department	単位数 Number of Credit s.	配属 年度 School Year	授業形態 名	1年 First Year		2年 Second Year		3年 Third Year		4年 Fourth Year		備考 Notes
								2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	2015 spring	2015fall	
								○	○	○	○	○	○	○	○	
関連専門科目 Related Specialized Courses	会計学Ⅰ(英)	Introductory Accounting I (E)	経 済 学	2	1-2											
関連専門科目 Related Specialized Courses	会計学Ⅱ(英)	Introductory Accounting II (E)	経 済 学	2	1-2											
関連専門科目 Related Specialized Courses	経済史Ⅰ(英)	Introductory Economic History I (E)	経 済 学	2	1-2											
関連専門科目 Related Specialized Courses	経済史Ⅱ(英)	Introductory Economic History II (E)	経 済 学	2	1-2											
関連専門科目 Related Specialized Courses	応用マクロ経済学(英)	Applied Macroeconomics (E)	経 済 学	2	3-4											
関連専門科目 Related Specialized Courses	応用マクロ経済学(英)	Applied Macroeconomics (E)	経 済 学	2	3-4											
関連専門科目 Related Specialized Courses	都市・地域経済学(英)	Urban Economics (E)	経 済 学	2												
関連専門科目 Related Specialized Courses	生産・ロジスティック(英)	Production/Logistics (E)	経 済 学	2	3-4											

※1. 開講科目の○は開講する学期を示す。○は夏学期を示す。  
Notes 1. In the Term Offered column, Circle indicates the period the subject is offered, and \* indicates the period the subject is given.  
2. 各科目の開講期は予定であり、変更されることがある。 2. Terms shown are the expected terms and subject to change.  
3. 特殊講義の単位数(単位)は、科目によって異なる。詳細は、開講される年度の学生便覧に掲載される授業科目一覧を参照すること。  
3. Number of credits for Special Problems, marked (E) in the list, depends on the subject. For details, refer to the list of subjects in the student handbook of the year that particular subject is offered.  
4. 集中講義の日程、履修登録方法など詳細については、別途掲示により発表する。 4. Details about Intensive Lectures will be announced on the bulletin board.  
5. 上記法政演習Ⅰ～Ⅲ(英)、夏学期セミナー(英)、法政演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文について、履修登録方法など詳細は、別途掲示により発表する。  
5. Details about Peer Support Initiative I-III, Summer Seminar (E), Internship I-II, and Thesis will be announced on the bulletin board.

資料 I - 1 - ① - 6 : 「関連専門科目」に関する一覧

[出典：法学部学生便覧 2015 年度 20 頁]

〔2007(平成19)年度以降入学生〕			
法学部			
社会学概論	2単位		
経済学部			
マクロ経済学Ⅰ	2単位	一般経済史Ⅰ	2単位
マクロ経済学Ⅱ	2単位	一般経済史Ⅱ	2単位
ミクロ経済学Ⅰ	2単位	経済政策	2単位
ミクロ経済学Ⅱ	2単位	国際経済	2単位
政治経済学Ⅰ	2単位	財政	2単位
政治経済学Ⅱ	2単位	労働経済	2単位
経済学史	2単位	統計解析	2単位
〔2006(平成18)年度以前の入学生〕			
法学部			
社会学概論	2単位		
経済学部(旧授業科目及びその単位数)			
経済理論Ⅰ	4単位	経済政策	4単位
経済理論Ⅱ	4単位	国際経済	4単位
経済理論Ⅲ	4単位	財政	4単位
経済学史	4単位	労働市場	4単位
一般経済史	4単位	統計解析(旧:統計)	4単位
※ 経済学部においては、2007(平成19)年度から、カリキュラム改正により、開講される授業科目及びその単位数が変更された。経済学部は、2006(平成18)年度以前の入学生については、新授業科目及びその単位数を旧授業科目及びその単位数に読み替える措置を採っている。法学部における2006(平成18)年度以前の入学生の専門関連科目については、経済学部の読み替の措置に従う。			
(2) 履修要件			
関連専門科目として専門科目の単位数に算入できる単位は、20単位が限度とされている(学部規程第12条第2項)。			

<p>(卒業資格)</p> <p>第12条 学部を卒業するためには、別表第1、別表第2、別表第3及び別表第4に定める科目区分に従って132単位以上を修得しなければならない。</p> <p>2 他の学部へ属する授業科目で、教授会の議を経て認定するものについては、20単位を限度として、学部を卒業するために必要な関連専門科目の単位数に算入することができる。</p> <p>3 他の大学又は外国の大学において修得した授業科目の単位で、教授会の議を経て認定するものについては、学部を卒業するために必要な単位数に算入することができる。</p> <p>4 短期大学又は高等専門学校（以下「短大等」という。）を卒業した者が、当該短大等で修得した授業科目の単位で、教授会の議を経て認定するものについては、学部を卒業するために必要な単位数に算入することができる。</p> <p>5 前2項による卒業に必要な単位数への算入は、合わせて60単位を超えることはできない。</p>
---

【他大学との連携】

他大学で修得した単位を一定の範囲で卒業単位に編入することを認めている。

また、大阪大学法学部と連携して TV 会議を利用した講義「特殊講義（インターネット技術と法規制）」を開設している。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 7 : 名古屋大学法学部規程 p.12

【外部組織との連携】

2008 年に「法情報研究センター」を設立し、政府（法務省）が実施する法令外国語訳事業を視野に入れて、法令と翻訳法令、それにまつわる研究成果を世界に発信している。その成果は学部授業においても活かされている。

弁護士事務所、企業、自治体等で就業体験を単位化した科目を置いている（法政実習〔インターシップ〕）。多数の学生がこれに参加し、これによる単位認定を受けている。

資料 I - 1 - ① - 8 : 法情報研究センター概要

[出典 : 法情報研究センターウェブサイト

<http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/jaorganization>]

法情報研究センター組織概要



資料 I - 1 - ① - 9 : 法情報学 II (シラバス)

[出典 : 名古屋大学法学部 WEB シラバス]

【前期法情報学II 講義概要】	
講義概要	コンピュータのネットワークを活用した実習を通じて、法学分野の専門的なレポートをまとめるために必要な技能(問題発見、リサーチと文献目録の作成、調査整理、検討作業の流れの設計、注の付け方等)の習得を目標とします。 依頼者の持ち込んだ問題について、調査分析し、レポートによって意見を述べられるロールプレイ作業を目標とします。 実習まで利用可能なコンピュータの台数に限りがありますので、その期間で受講を許可します。
到達目標	以下の技能の習得を目標とします。
教科書	1)法学・政治学文献を調査する技能 2)調査・取調べの情報を整理、分析、加工して法律専門家に意味のある形にまとめる技能 3)コンピュータを扱う倫理と情報セキュリティや論文作成の基本技能
参考書・参考文献	1)岡田茂・松浦清治編『法情報学』(有斐閣、2006年) ※本書に沿って進める計はありませんが、本書の学習の姿を前提としています。
成績評価方法	1)特性資料、シラバスシステムから提出を許可します。 2)合格による評価とします。出席は、全出席を前提とします。講義中に提出を求められるレポート、課題の取組などの平常点を重視します。従って、欠席は大きな減点対象となります。 3)全期間日の2/3以上の出席、分性評価、全課題の5割以上の提出、最終課題の提出は、成績評価のための条件とします。 4)したがって、この要件を満たさない者はリタイア者として成績評価しません。
履修上の注意	1)レポート入力の全字种的ファイル操作が可能なこと、かつ市販のパソコンを利用したことがあること、パソコン教室の人数制限があるため、希望者全員の受講は目標とできません。そこで、第1回講義の授業開始の時点で、当該講義室に到着できていない者のみに履修を許可するものとします。 2)パソコン演習室(サプラボ)のパソコンのログインIDとパスワード、及び、このシラバスシステムのIDとパスワードを必ず、覚えておくか、携帯電話やメモ帳等に書き留めておくこと。講義の時に利用できなくなると大変なことになります。
【講義関連リンク集】	
<a href="#">講義概要の修正</a> <a href="#">リンクの追加</a> <a href="#">リンクの修正・削除</a> 	

資料 I - 1 - ① - 10 : 法学部インターンシップの実施状況報告 (2010-2015 年度)

[出典 : インターンシップ関係調査]

派遣先	応募者数 (人)							派遣者数 (人)						
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	前年比	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	前年比
法律事務所	11	12	13	10	9	4	△ 5	11	12	12	10	9	4	△ 5
企業 (法務部門)	41	40	32	26	23	17	△ 6	27	25	21	22	16	15	△ 1
企業 (法務部門以外)	35	41	35	36	31	28	△ 3	31	41	40	42	34	31	△ 3
マスコミ	27	23	24	23	18	15	△ 3	26	21	21	17	20	21	1
中央省庁・地方自治体	31	41	42	47	50	58	8	29	33	24	25	31	33	2
国際関係機関	4	9	6	9	2	8	6	4	5	7	8	2	5	3
NPO・NGO	3	2	4	5	5	4	△ 1	4	9	5	8	7	5	△ 2
議員事務所	1	3	2	0	5	2	△ 3	2	3	4	2	5	2	△ 3
司法書士、弁理士等	13	8	9	10	4	5	1	19	11	9	10	4	5	1
その他	0	1	0	0	2	0	△ 2	0	0	0	0	2	0	△ 2
合計	166	180	167	166	149	141	△ 8	153	160	143	144	130	121	△ 9

【国際性】

留学生を積極的に受け入れるとともに、学術交流協定を結んだ大学の協力を得ながら、日本人学生の海外研修を実施している。国際大学交流セミナーやインターナショナルサマーセミナーを実施している。

海外の研究者の招聘や共同研究の実施、国際シンポジウムの開催、教員の海外派遣なども積極的に行っている。JICAの法整備支援事業にも協力している。

資料 I - 1 - ① - 11 : 外国人留学生在学者数とその割合 (各年度 5 月 1 日現在)

[出典 : 学生数調]

年度	在学生数	留学生数	割合
2010	689	7	1.02%
2011	691	9	1.30%
2012	689	15	2.18%
2013	685	14	2.04%
2014	696	19	2.73%
2015	702	22	3.13%

資料 I - 1 - ① - 12 : 学術交流協定校一覧

[出典 : 文系総務課保管資料から作成]

資料 I - 1 - ① - 13 : 国際大学交流セミナー (ソウル市立大学主催) 案内 (2013 年度版)

[出典 : 文系教務課保管資料より]



資料 I - 1 - ① - 14 : インターナショナルサマーセミナー (ISS) 概要

[出典 : ISS 実行委員会作成資料、開催行事一覧より作成]

概要	<p>名古屋大学法学部と学術交流協定を締結している海外の大学の学生及び、本学部の学生に対して、日本国内外の著名な学者による講義(法律学及び政治学)、司法関係機関等での実地研修を提供する約 3 週間のサマーセミナーであり、以下の 3 点を目的として実施している。</p> <p>&lt;目的&gt;</p> <p>① 講義・実地研修・学生交流を通じて、異なる社会文化歴史を背景にもつ学生たちが日本の司法制度・社会制度、また文化・社会・歴史を学びつつ、比較的視野をもって日本のみならず相互に多様な国の制度を学習する。</p> <p>② 国境を超えた将来にわたる友人関係・ネットワークを形成する。</p> <p>③ 本学部学生による自主的なプログラムの企画運営の機会を提供し、異文化衝突による問題を解決する中で、国際社会の中で問題に対処し相互理解に発展させることのできる人材を育成する。</p>
対象学生	<p>○ キャンパス・アジアプログラム [韓国、中国、タイ]</p> <p>○ キャンパス・アセアンプログラム (2013 年度～) [ベトナム、カンボジア、インドネシア]</p> <p>○ その他、JASSO ショートステイプログラム [韓国、台湾 等] 等</p>
実施体制	<p>インターナショナルサマーセミナー実行委員会</p>

実施行事	オリエンテーション、各種セレモニー（開講式、歓迎会、閉講式、送別会、総長表敬訪問）、日本語講義、法律学・政治学講義、インディペンデントリサーチ、ホームステイ、リサーチビジット（企業、司法機関等）、文化交流、インターン（大学院生のみ）等		
実施実績	年度	開催期間	参加学生数 （日本人学生を除く）
	2012年度	2012.08.06-08.24	23名
	2013年度	2013.08.04-08.23	35名
	2014年度	2014.08.05-08.28	37名
	2015年度	2015.08.03-08.26	36名

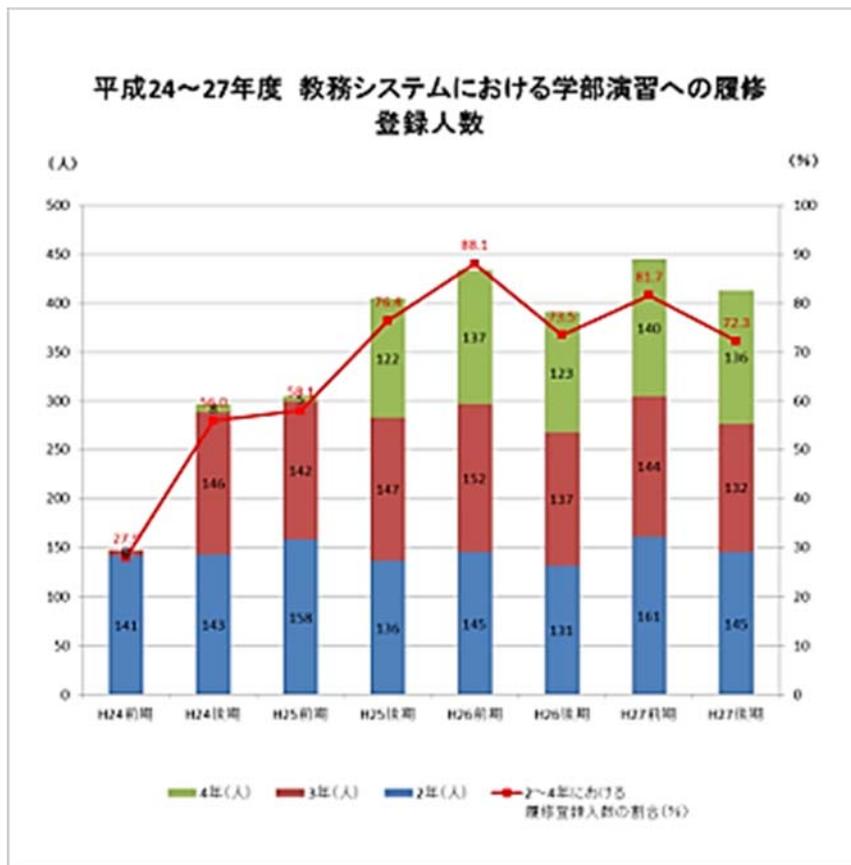
【教育・指導体制】

教員は3つの教員グループに所属し、授業計画、教員人事等について審議し、教授会に提案する。学生がすべて少人数教育を受けられるよう、法科大学院の専任教員を除くほぼすべての教員が演習科目を担当している。そのほか、就職担当、留学生担当、IT担当の専門スタッフを置き、学生や教員のニーズに応じている。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 1 : 学部の内部構成（教員グループ別名簿） 各年5月現在 p. 5

資料 I - 1 - ① - 15 : 開講ゼミと履修人数

[出典：教務システムより抽出]



資料 I - 1 - ① - 16 : ゼミ担当教員名（2015年度のみ）

科目名	対象	開講数	担当者
演習 I	2年	29	森際、小野、定形、後、神保、和田、市橋、鈴木、増田、小畑、本、橋田、三浦、丸山、宇田川、田村、水島、渡部、稲葉、齊藤、吉政、古川、松中、宮木、西井、原田、加藤、國分、荒見
演習 II	3年	31	森際、小野、定形、後、神保、和田、市橋、本、橋田、三浦、丸山、田村、水島、渡部、稲葉、林、齊藤、大河内、吉政、古川、松中、宮木、西井、原田、加藤、國分、荒見、中東、高橋、中野、岡本
演習 III	4年	32	森際、定形、後、和田、市橋、石井、鈴木、本、橋田、三浦、丸山、横溝、宇田川、田村、水島、渡部、稲葉、姜、齊藤、大河内、吉政、古川、松中、宮木、西井、原田、加藤、國分、中東、高橋、中野、岡本

【学生支援】

学生の自主的学習や、学問と実務との有機連関といった要請に応えるべく以下の配慮をしている。

資料 I - 1 - ① - 17： 本学部における学生支援事例

[出典：法学部規程、学部部学生便覧および教授会資料]

履修上の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他学部授業や留学によって取得した単位、その他にも入学前(3年次編入を含む)に他大学で修得した単位を一定の範囲で卒業単位に編入することを認める。(法学部規程第12条)</li> <li>・インターンシップによる単位認定。</li> <li>・成績不振学生については、学生生活委員である教員が個別に面談等を行うことで履修上の問題の早期発見と解決に努めている。</li> </ul>
就職に関わる支援	<p>就職相談室を置き、個別就職相談や各種セミナー・就職説明会、内定者との懇談会等も実施して学生のキャリア支援・就職支援をきめ細かく行っている。(学生便覧60頁)</p>
その他の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼミに所属していない学生については、学部学務委員が指導教員となって、学修・生活について指導をしている。(教授会資料)</li> <li>・ハラスメント受付窓口教員を置き、生活面等で悩みがあった場合は、適時に適切な相談を受けることができるよう配慮している。</li> </ul>

資料 I - 1 - ① - 18： 各種セミナー・説明会等 (履修、就職、進学 など)

[出典：教授会資料]

2015年度名古屋大学法学部新入生ガイダンス

日 時：2015年4月3日(金) 午前10時から  
場 所：法学部第3講義室

1. (午前の部) 13:00-14:30 (10分)

内 容：1) 学部長挨拶  
2) 法学部における学修の全体像について  
3) 全学教育科目【全学基礎科目(読書文化科目、履修・キャリア科目)、全学基礎科目、全学教育科目、文系教育科目、開放科目等]について  
4) 専門科目の学び方～1年生配当科目を中心に～  
①最初の専門科目及び電子シラバスについて  
②基礎セミナー  
③専門科目の学び方  
④教職課程科目の履修について

新学務委員長  
：齊藤教授  
(9:0分)  
10:10-11:40

休憩(80分)

2. (午後の部) 13:00-14:30 (30分)

内 容：1) 情報セキュリティ研修について(重岡講師) (30分)  
2) 図書館の利用について(前田委員長と和田教授) (20分)  
13:30-13:50  
3) 学員資格取得について(博物館教員と大沼教授) (10分)  
13:50-14:00  
4) 比較法読解習(PS1)の受講について(加藤専教授) (10分)  
14:00-14:10  
5) キャンパスアピアプログラムについて(宇田川教授・兼教授) (10分)  
14:10-14:20  
6) キャンパスアピアプログラムについて(重岡専任助教) (10分)  
14:20-14:30  
7) 卒業生の進路及びインターンシップ等について(中野(重)専教授) (10分)  
14:40-14:50  
8) 法学大学院について(長谷川兼教授と小林教授) (10分)  
14:50-15:00  
9) 法学部算出について(中野(重)専教授) (10分)  
15:00-15:10  
10) 教務委員長等について(文系教務課長(法学部))

3. オープンガイダンス  
4. 第3年次編入生者に対する履修ガイダンス  
日 時：2015年4月3日(金) 15:30～  
場 所：911講義室  
内 容：専門科目の学び方について(新学務委員長、齊藤教授)

2014年度 学生対象(主に学部3年生対象)  
大学院説明会  
名古屋大学大学院法学研究科

総合法政専攻(研究者養成コース、応用法政コース)  
を道路として考えてみませんか?

学部3年生以外にも各大学院生、他学部生、他大学大学院生、他大学院生等、参加は自由です。  
※実務法曹養成専攻(法科大学院)説明会ではありません。ご注意ください。

日時:2015年3月6日(金)14:00～15:30  
場所:名古屋大学法学部第1講義室

プログラム

(1) 法学研究科大学院制度の概要 14:00～14:20  
講演 大 教授(総合法政専攻長) 専門、国際私法

(2) 研究・研究職・大学院生活の魅力について 14:20～15:00  
○「研究者からみた大学院における研究と大学院生活」  
原田綾子 准教授 専門：法社会学  
○「大学院生活の魅力」  
山本真成 法学研究科博士課程(後期課程)1年  
研究分野：商法  
上杉優太 法学研究科博士課程(前期課程)2年  
研究分野：法哲学

(3) 質疑応答・個別相談 15:00～15:30

※事前の申込みは不要です。当日は講義会場にお越し下さい。  
主催 名古屋大学大学院法学研究科大学院(総合法政専攻)学務委員会  
お問い合わせ先 名古屋大学文系教務課(法学部・法学研究科担当)  
Tel:052-788-2217 Fax:052-788-4621  
E-mail:kyomu@law.nagoya-u.ac.jp

観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

教育目的を達成するため、多様な人材の確保に努めている。年齢構成、女性教員比率、外国人教員比率は、以下の資料の通りである。

なお、学部教育に携わる外国人特任教員は、3名（2015年5月）である。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 1 : 学部の内部構成（教員グループ別名簿） 各年5月現在 p. 5

資料 I - 1 - ② - 1 : 専攻教員の年齢別構成分布（2015年5月1日現在）

[出典：文系総務課保存資料(人事システムデータ)から作成]

年度	年齢	教授		准教授		講師		助教	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2010	～29歳								
	30～39歳	3	1	9 [1]	3 [1]				
	40～49歳	11	2	1 [1]					
	50～59歳	16	3	2			1		
	60～63歳	3							
	計	33	6	12 [2]	3 [1]		1		
2011	～29歳							1	
	30～39歳		1	10	2 [1]				
	40～49歳	14 [1]	2	1 [1]					
	50～59歳	12	4	2			1		
	60～63歳	7							
	計	33 [1]	7	13 [1]	2 [1]		1	1	
2012	～29歳							1	
	30～39歳	2	1	9	3 [2]		1		
	40～49歳	14	2	[1]					
	50～59歳	11	5	1			1		
	60～63歳	6		1					
	計	32	8	11 [1]	3 [2]		2	1	
2013	～29歳							1	
	30～39歳	3	[1]	7	3 [1]		1		
	40～49歳	14	2	[1]					
	50～59歳	12	5	1			1		
	60～63歳	3		1					
	計	32	7 [1]	9 [1]	3 [1]		2	1	
2014	～29歳								
	30～39歳	3	1	5 [1]	4				
	40～49歳	14	3	1			1		1
	50～59歳	12	5	1 [1]			1		
	60～63歳	4 [1]	1	1					
	計	33 [1]	10	8 [2]	4		2		1
2015	～29歳								
	30～39歳	1	1	5	3				
	40～49歳	15 [1]	4	2			1		
	50～59歳	3	3	1 [1]			1		
	60～63歳	5 [1]	2	1					

名古屋大学法学部 分析項目 I

	計	30[2]	10	9[1]	3		2		
--	---	-------	----	------	---	--	---	--	--

[ ] 協力講座教員数 (CALE 所属、外数)

資料 I - 1 - ② - 2 : 女性教員比率 (各年度 5 月 1 日現在)

[出典: 文系総務課保存資料 (講座別定員現員表) から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	6	6	8	8	10	10
准教授	4	3	5	4	4	2
講師	1	2	2	2	2	2
助教	0	0	0	0	0	0
総計	11	11	15	14	16	14
教員数総数 (助手を除く)	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める女性教員の割合 (%)	20.4%	20.0%	28.3%	28.0%	30.2%	26.9%

資料 I - 1 - ② - 3 : 外国人教員比率 (各年度 5 月 1 日現在)

[出典: 文系総務課保存資料 (講座別定員現員表) から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	0	0	0	1	1	1
准教授	3	3	3	2	2	2
講師	0	0	0	0	0	0
助教	0	0	0	0	0	0
総計	3	3	3	3	3	3
教員数総数 (助手を除く)	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める外国人教員の割合 (%)	5.6%	5.5%	5.7%	6.0%	5.7%	5.8%

資料 I - 1 - ① - 4 : 定員現員表 (2015 年 4 月現在)

講座別定員現員表  
(大学院法学研究科)

2015年4月1日現在

講座名	教授		准教授		講師		助教		助手						
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員					
実務法曹養成専攻	基礎法学	○1 ○1 10	○1 ○1 8	紅野 健二 千泰 恵美子 酒井 一 尾島 茂樹 池田 雅剛 横田 久 愛敬 浩二 下山 憲治 ○★安田 大二郎 ○★松熊 健	0	1	0	0	0	0	0	0			
	応用先端法学	○2 11	○2 8	森原 康友 小林 量 鈴木 将文 藤本 亮 今井 克典 高橋 祐介 ○成瀬 伸子 ○★川合 伸子	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合法学専攻	基礎法・法律学	8	10	小野 耕二 後 賢雄 増田 知子 丸山 純美子 田村 哲樹 渡部 典由紀 大河内 美紀 姜 東昇 菅澤 彰子 岡本 裕樹	4	4	古波 知広 宮本 康博 荒見 地子 加藤 哲也	0	1	富崎おり江	0	0	0	0	
	現代法システム論	8	8	和田 肇 神保 文夫 石井 二紀 本 秀紀 中東 正文 大屋 雄裕 林 秀弥 中野 妙子	4	4	原田 敏子 古川 伸彦 松中 学 西井 志織	0	0		0	0	0	1	酒井 菜穂子
	国際・比較法政	8	8	園分 典子 小畑 聡 二浦 聡 横溝 大 宇田川 幸嗣 水島 朋剛	3	3	フランク・ベネット 中野 富夫 (兼国際法専攻)	1	1	奥田 紗織	0	0	0	1	大塚 陽子 (CALF専攻)
	アジア法研究	[2]	[2]	定形 衛 稲葉 一将	[1]	[1]	ミン・ティリ								
小計	45 ○3 ○1 [2]	38 ○3 ○1 [2]		11	12		1	2	0	0	0	0	2		
附属法情報 研究センター	0	<1>	<増田 知子>	1	0										
合計	定員	現員													
教授	45	38													
准教授	12	12													
講師	1	2													
助教	0	0													
助手	0	2													
計	58	54													
専任専攻員(半兼務)	○3	○3													
専任専攻員(専任専攻)	○1	○1													

教授 (CALE) [1] [2]  
 准教授 (CALE) [1] [2]  
 ・◇書は、人件費(年俸制)で配置する実務家教員で外数  
 ・○書は、人件費で配置するみなし専任分(裁判官)で外数  
 ・[ ]書は、協力講義分で外数  
 ・<>書は、総合法政専攻からの兼務(センター長)  
 ・★印はみなし専任

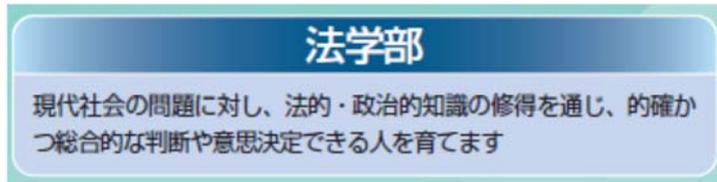
観点 I - 1 - ③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保】

教育の基本方針に基づいて、以下のように多様な入学者選抜方法を用いて、意欲のある多様な学生の確保に努めている。

資料 I - 1 - ③ - 1 : 教育の基本方針 (学部)

[出典 : 大学 HP 「名古屋大学 教育の基本方針」]



資料 I - 1 - ③ - 2 : 入学者選抜方法と入学状況

[出典 : 大学 HP 「入試データ」等]

	1 年次入学							3 年次編入	
	定員	入学者 合計	(内訳)					定員	入学者
			一般 入試	推薦 入試	帰国子 女入試	外国人 留学生	G30 (前年度 10 月入 学)		
2010 年度	150 名	157 名	108 名	45 名	4 名	0 名	—	10 名	12 名
2011 年度	150 名	162 名	109 名	45 名	5 名	3 名	—	10 名	10 名
2012 年度	150 名	159 名	105 名	45 名	3 名	0 名	6 名	10 名	7 名
2013 年度	150 名	160 名	107 名	45 名	—	1 名	7 名	10 名	8 名
2014 年度	150 名	165 名	110 名	45 名	—	3 名	7 名	10 名	8 名
2015 年度	150 名	157 名	105 名	45 名	—	2 名	5 名	10 名	5 名

【入学者選抜】

教育の基本方針に基づいて、一般入試では、論理的思考力・問題発見能力・総合的判断力を評価するため、数学と小論文を課している。推薦入試では、多様な人材を確保するため、面接試験を行っている。

[前掲] 資料 I - 1 - ③ - 2 : 入学者選抜方法と入学状況 p. 21

資料 I - 1 - ③ - 3 : 各入試における選抜方法、科目および配点

[出典 : 名古屋大学学生募集要項等]

入試の種類	選抜方法	科目・配点
一般入試 (前期日程)	大学入試センター試験、個別学力検査、調査書により総合的に行う。	○ 大学入試センター試験 国語 200、地理歴史・公民 200 数学 200、理科 100、外国語 200 ○ 個別学力検査 数学 200 外国語 200 小論文 200

推薦入試	第1次選考と第2次選考により行う。第1次選考は、提出された志願理由書、推薦書及び調査書並びに大学入試センター試験の成績により第1次選考合格者（面接選考の受験有資格者）を決定する。第2次選考は第1次選考合格者に対し、面接を実施し、合格者を決定する。	○大学入試センター試験 国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語（配点は非公表）
私費外国人留学生入試	日本留学試験、TOEFL及び本学部が実施する小論文と面接の成績並びに出願書類により総合的に行う。	○日本留学試験 日本語 220点以上、総合科目 265点以上、数学コース 1 265点以上 ○TOEFL PBT 500点以上、iBT 61点以上 ○小論文（配点は非公表）
国際プログラム群入試（G30）	第1次選考（書類審査）と第2次選考（面接）により行う。	書類審査、面接いずれも配点は非公表
第3年次編入学試験	第1次選考（書類選考及び筆記試験）と第2次選考（口述試験）により行う。	外国語（英語）、小論文（配点は非公表）

## 【多様な学生の入学】

多様な入学者選抜方法を用いて、学生の多様性の確保や社会からの多様なニーズに対応するよう努めている。

[前掲] 資料 I - 1 - ③ - 2 : 入学者選抜方法と入学状況 p. 21

## 観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

## 【FD】

学部学務委員会が単独で、または、大学院学務委員会もしくは法科大学院学務委員会と共同で開催し、教員間で情報共有と意見交換をしている。

資料 I - 1 - ④ - 1 : ファカルティ・ディベロップメントの取組

[出典：文系総務課保存資料（教授会議題メモ）を基に作成]

年度	開催日	時間	内容
2010	4月21日（水）	13:00-14:00	留学生教育について 奥田沙織 講師（留学生担当）
	5月19日（水）	13:00-14:00	就職について 中野富夫 准教授（就職担当）
	10月13日（水）	13:00-13:15	情報セキュリティ自己点検実施について 富崎おり江 特任講師（情報担当）
	1月19日（水）	13:00-13:15	シラバスシステム入力FD 富崎おり江 特任講師（情報担当）
	3月9日（水）	13:00-14:00	大学院改革について 菅原郁夫 教授 （大学院学務委員、第2次拡大学務WG）
2011	6月22日（水）	14:00-15:00	日本法教育研究センターからの留学生受入れをめぐる現状と問題点について 金村久美 特任講師 （日本法教育研究センター）
	9月14日（水）	13:00-14:00	学生のメンタルヘルスについて - 精神医学的観点からみた問題の現況と対策の模索 - 特に法科大学院生に向けて 津田 均 准教授（名古屋大学学生談総合センターメンタルヘルス部門）

名古屋大学法学部 分析項目 I

	12月14日(水)	13:00-14:00	キャンパスアジア、博士課程教育リーディングプログラムについて 市橋克哉 教授(キャンパスアジア) 松浦好治 教授(博士課程教育リーディングプログラム)
	1月18日(水)	13:00-13:15	シラバスシステム入力FD 富崎おり江 特任講師(情報担当)
2012	5月16日(水)	13:00-13:40	外国人留学生に対する研究指導について 宇田川 幸則教授(国際法政コース専門委員会) Carol Lawson 教授(アカデミックライティング担当)
	7月11日(水)	13:45-14:15	プロジェクト関係 [国際関係プロジェクトの広報・情報共有体制について] 大屋雄裕 准教授
	9月12日(水)	13:30-14:00	変化を見逃さない学生対応とサポートの在り方 坂野尚美 特任准教授(留学生センターアドバイジング・カウンセリング部門)
	11月14日(水)	13:00-13:30	Academic Writingについて 松浦好治 教授(Academic Writing チーム)
	11月14日(水)	13:30-14:00	広報体制の再編について 宮木康博 准教授(広報委員長)
	1月16日(水)	13:00-13:15	シラバスシステム入力FD 富崎おり江 特任講師(情報化対策委員会)
	3月6日(水)	13:00-14:00	学部教育改善・大学院改革について 本 秀紀 教授(総合法政専攻長)
2013	6月19日(水)	13:40-14:10	アカデミック・ライティングの新しいサービス体制について 松浦好治 特任教授(博士課程教育リーディングプログラム)
	7月10日(水)	13:00-13:30	受入学生の教育について キャンパス・アジア
	11月13日(水)	13:20-14:00	アカデミック・ライティング 松浦好治 特任教授(博士課程教育リーディングプログラム)
	1月15日(水)	13:00-13:30	シラバスの入力について 富崎おり江 特任講師(情報担当)
	2月12日(水)	13:10-14:00	成績不振学生への対応について 名古屋大学学生相談総合センター
2014	5月14日(水)	13:50-14:10	海外拠点の活動状況について 小畑 郁 教授(CALEセンター長)
	11月19日(水)	13:00-13:40	論文剽窃チェックツールの使い方 藤本 亮 教授 Frank Bennett 准教授
	11月19日(水)	13:40-14:00	リーディング大学院について 松浦好治 特任教授
	1月14日(水)	13:25-14:00	シラバスシステム入力FD 富崎おり江 講師(情報担当)
2015	6月17日(水)	13:00-13:20	シラバスシステムの移行について 富崎おり江 講師(情報担当)
	6月17日(水)	13:20-13:35	日本法教育研究センターにおける教育活動 大河内美紀 教授(海外拠点運営委員会)
	7月29日(水)	13:30-14:00	大学改革の中での科研費獲得の意義 藤巻 朗 副理事/工学研究科教授
	9月9日(水)	13:00-13:20	大学紹介ビデオの公開について 宮木康博 准教授(学部広報委員会)
	12月9日(水)	13:00-13:20	「障害者差別解消法」について 佐藤剛介 障害学生支援室(学生相談総合センター) 特任講師
	12月9日(水)	13:20-14:00	シラバスシステムの改定について 富崎おり江 講師(情報担当)

## 【教員評価】

授業アンケートを毎年、学務委員会の下で各学期末に実施し、結果を各教員が活用している。教員懇談会では、アンケートで評価の高かった教員や特色ある授業を実践している教員の経験などが報告されている。なお、アンケート結果は学生にも開示している。

また、FDを毎年複数回開催し、シラバス作成方法、授業実施方法、成績評価方法について、意見を交換している。

[前掲] 資料 I - 1 - ④ - 1 : ファカルティ・ディベロップメントの取組 p.22

[後掲] 資料 I - 1 - ⑤ - 1 : 授業アンケートの実施状況 p.24

## 【職員体制】

留学生担当、IT担当、就職担当等の専門スタッフを置き、学生・教員のニーズ等に応えている。また、教材準備室を置いて教員の講義準備を支援している。

資料 I - 1 - ④ - 2 : 専門スタッフ一覧

[出典：文系総務課保存資料から作成]

分野	職名	人数
留学生担当	講師	1
	事務補佐員	4
IT担当	講師	1
就職担当	准教授	1
	事務補佐員（別職務と兼務）	2
教材作成支援	事務補佐員	1

## 観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

## 【教学マネジメント体制】

授業アンケートを実施し、各教員が活用しているほか、教授懇談会でのFD活動にも利用している。

また、学務委員会、学生生活委員会等を設置し、教育の状況・成果に関する課題発見と解決を進める体制を構築している。

資料 I - 1 - ⑤ - 1 : 授業アンケートの実施状況

[出典：文系教務課保存資料]

	講義の内容的触発性	授業理解度	アンケート回答者数(人)	受講登録者数(人)	回収率(%)
平成22年度前期					
平成22年度後期					
平成23年度前期	4.1	3.7	1,771	3,646	48.6
平成23年度後期	4.1	3.7	1,149	3,272	35.1
平成24年度前期	4.0	3.6	1,196	2,993	40.0
平成24年度後期	4.1	3.6	907	2,774	32.7
平成25年度前期	4.0	3.6	1,257	3,037	41.4
平成25年度後期	4.0	3.7	904	2,728	33.1
平成26年度前期	4.1	3.7	1,274	3,128	40.7
平成26年度後期	4.1	3.7	1,046	2,804	37.3
平成27年度前期	4.1	3.7	1,341	3,078	43.6
平成27年度後期	-	-	-	2,625	-

名古屋大学法学部 分析項目 I

資料 I - 1 - ⑤ - 2 : 学務関係委員会（教務委員会、学生生活委員会等）の構成と委員数、開催数  
 [出典：委員会資料]

委員会名	構成	人数 (教員)	開催数（メール稟議を含む）					
			2010	2011	2012	2013	2014	2015
学部学務委員会	総合法政専攻長、教員、文系教務課職員	5	不明	不明	4	4	9	5
グローバル30授業計画検討委員会	執行部教員、学部学務委員、教員、留学生担当講師、文系教務課職員	5	—	—	1	8	8	7
学生生活委員会	教員（本部学生生活委員を含む）、就職担当教員、LS学生生活委員	5	不明	不明	不明	2	2	2

【外部評価・第三者評価】

外部評価として、2014年2月に「名古屋大学法学部教育研究アセスメント委員会」を実施し、その報告書を公表した。

資料 I - 1 - ⑤ - 3 : 外部評価、第三者評価の実施状況

[出典：教育研究アセスメント委員会報告書]

名称	教育研究アセスメント委員会
開催日	2014年2月6日（木） 14:00-17:30
委員会メンバー	Kent Anderson [アデレード大学（オーストラリア）Pro Vice Chancellor (International)、教授] 柴田昌治 [日本ガイシ株式会社 相談役] 滝澤三郎 [東洋英和女学院大学 国際社会学部 教授] 長嶺安政 [外務省 外務審議官] 古都賢一 [厚生労働省 大臣官房審議官] 宮川光治 [宮川・末次法律事務所 弁護士] 吉田守孝 [トヨタ自動車株式会社 常務役員]
研究科出席者	執行部、各学務委員長、国際プログラム担当者、就職担当教員、留学生担当講師、情報担当講師、文系事務部長
内容	1. 研究科長挨拶 2. 法学研究科関係者、教育研究アセスメント委員の紹介 3. 法学研究科の教育・研究の説明 4. 意見交換 5. 見学 6. 懇談
備考	実施に先立ち、以下の自己評価書を発行 ○自己点検・評価報告書「名古屋大学大学院法学研究科・法学部の現況（2008年4月～2011年3月）」 ○自己点検・評価報告書「名古屋大学大学院法学研究科・法学部の現況（2010年4月～2013年3月）」

資料 I - 1 - ⑤ - 4 : 教育研究アセスメント委員会報告書 (表紙)

[出典 : 教育研究アセスメント委員会報告書]



**【関係者の意見聴取】**

授業アンケートを実施している他、就職担当教員が中心となって、東京と大阪で、卒業生との懇談会を毎年開催し、意見を聴取している。

[前掲] 資料 I - 1 - ⑤ - 1 : 授業アンケートの実施状況 p. 24

**【教育改善の取組】**

授業アンケート、授業改善のための FD および教育研究アセスメント委員会の実施を通じて、継続的に教育改善に取り組んでいる。

[前掲] 資料 I - 1 - ⑤ - 1 : 授業アンケートの実施状況 p. 24

[前掲] 資料 I - 1 - ④ - 1 : ファカルティ・ディベロップメントの取組 p. 22

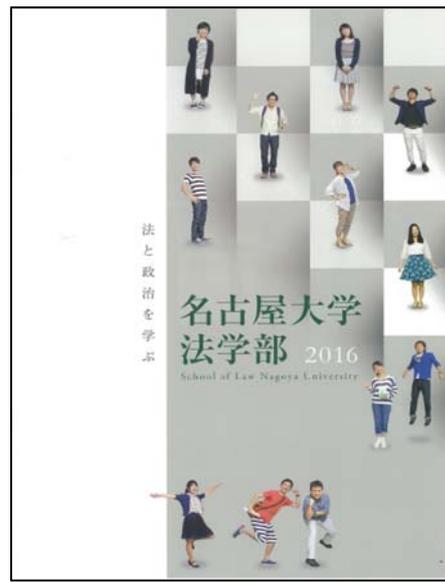
[前掲] 資料 I - 1 - ⑤ - 3 : 外部評価、第三者評価の実施状況 p. 25

**【教育情報の発信】**

法学部のイベントやニュース、本学スタッフ新刊書紹介などを伝える「LAWING」を年 1 回発行し、ウェブサイトでも公開している。「法と政治を学ぶ」を毎年発行し、法学部の教育理念・特色、学生生活、ゼミナール、国際交流などを、広く学外にも紹介している。また、ウェブサイトにおいて、適宜情報を発信している。

資料 I - 1 - ⑤ - 5 : 「LAWING」、「法と政治を学ぶ」 (表紙)

[出典: 「LAWING」 41・42 合併号、「法と政治を学ぶ」 2016 年度版]



資料 I - 1 - ⑤ - 6 : 法学部ウェブサイト

[出典: 名古屋大学法学部・法学研究科ウェブサイト <http://www.law.nagoya-u.ac.jp/>]



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「教育実施体制」については、将来計画検討・人事委員会の方針に基づいて計画的な人事政策を行って、教育の充実を図っている。また、学生が全て少人数教育を受けられるよう、法科大学院の専任教員を除く全ての教員が演習科目を担当している。

観点 I - 1 - ②については、優秀な女性教員の確保という点で顕著な成果を上げており、14名の女性教員が所属している(2015年度)。

## 名古屋大学法学部 分析項目 I

一般入試のほか、推薦入試、3年次編入試験、G30入試、等の多様な入学選抜を実施し、それぞれにおいて目的に沿った内容の試験を課している。

FDや授業評価アンケートを実施し、教員の教育力・専門性の向上に努める一方、外部評価を実施して、教育プログラムの質保証を図っている。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、法学部が想定する関係者から期待される水準にある。

観点 I - 2 教育内容・方法
------------------

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

教育の基本方針、教育目標、特徴やカリキュラム等を、ウェブサイト、募集要項、学生便覧、パンフレット等に明記している。学生便覧には、履修案内、履修の手引き等を示すことで、具体的・体系的に目標として掲げた能力や知識の獲得がはかれるようにしている。

資料 I - 2 - ① - 1 : 履修案内、履修の手引き

[出典：法学部学生便覧 2015 年度 15 頁]

履修の手引							
I はじめにー「履修の手引」を読むにあたって知っておくべきこと							
1 単位制とは							
「単位制」とは、大学における学習を「単位」という基準で判定する制度である。							
名古屋大学法学部規程（以下、「学部規程」という。）によると、「各授業科目の単位の計算は、15時間の講義又は演習をもって1単位とする」（第5条）と定められている。各授業科目には、それぞれ単位数が表示されるとともに、この「単位」によって、各自の卒業に必要な履修要件が計算されることになる。法学部では「学部を卒業するためには、別表第1及び別表第2に定める科目区分に従って132単位以上を修得しなければならない」（学部規程第12条）ことになっている。							
2 学期配当とは							
「学期配当」とは、授業科目の性格や相互の関連等を考慮し、段階的な履修が無理なく進んでいくよう、特定の授業科目をそれにふさわしい学期に配置したものである。							
学期は、第1期から第Ⅵ期までである。それぞれの学期を、学年次との関連で示すと次のようになる。							
1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期	第Ⅵ期	第Ⅶ期	第Ⅷ期
それぞれの授業科目は、原則として、第Ⅰ期から第Ⅶ期までのいずれかの学期に配置され、その配置された学期を配当学期という。なお、複数の学期にまたがって配置されている授業科目もあるので注意すること。							
各授業科目については、配当学期において、それを履修するのが原則である。ただし、法学部では、専門科目についてのみ、次のような配慮がなされている。							
① 配当された学期よりも後の学期においてそれを履修することは認められる。							
② 配当された学期よりも前の学期においてそれを履修することは原則として認められない。ただし、学生がそれを必要とする特別の事情を申し出て、授業担当教員が許可した場合に限り、例外的に、配当された学期よりも前の学期での履修が認められる。							

資料 I - 2 - ① - 2 : 開講科目一覧

[出典 : 法学部学生便覧 2015 年度 25-32 頁]

2015年度 学部授業計画 (2012年度~2015年度入学生用)

Table with columns: 開講科目名, 科目コード, 単位数, 担当教員, and a grid for years 1-4. Includes subjects like '憲法', '民法', '刑法', '行政法', '労働法', etc.

Table with columns: 開講科目名, 科目コード, 単位数, 担当教員, and a grid for years 1-4. Includes subjects like '民法', '刑法', '労働法', '行政法', '憲法', etc.

Table with columns: 開講科目名, 科目コード, 単位数, 担当教員, and a grid for years 1-4. Includes subjects like '民法', '刑法', '労働法', '行政法', '憲法', etc.

Table with columns: 開講科目名, 科目コード, 単位数, 担当教員, and a grid for years 1-4. Includes subjects like '民法', '刑法', '労働法', '行政法', '憲法', etc.



## 【カリキュラムの体系性】

基礎から応用まで、4年間の系統的なカリキュラムの下で法学・政治学を学ぶことができるよう、1年前期から法学・政治学の専門教育を行っている。

2年次以降は多種多様な専門科目を適切なバランスで配しており、3・4年次にはより発展的・先端的な科目を置いている。

学生は配当年次にそって、授業科目を自主的に選択できるようにしている（完全自由選択制）。

少人数による対話・討論型授業として、全学教育科目の基礎セミナーを1年次に、専門科目の演習を2年次以降に履修できる体制を整えて、法学・政治学の学習に必要な双方向授業の機会を提供している。

卒業論文は必修ではないが、演習・講義等の学習成果をまとめるものとして重視しており、年度当初に登録を行い、論文を提出して合格した者に対しては、12単位を認定している。

資料 I - 2 - ① - 3 : 1年次開講科目一覧

[出典：法学部学生便覧 2015年度 25-26頁から抜粋]

科目名	開講時期	単位数
現代日本の政治と行政	1年 後期	2
現代日本の司法	1年 前期	2
近代日本の政治と外交	1年 前期	2
現代日本の外交・国際関係	1年 前期	2
法と政治の思想	1年 前期	2
憲法 I (総論・統治機構)	1年 後期	4
民法 I (総論)	1年 後期	4
特殊講義 (外書講読 I)	1年 前期	2
特殊講義 (外書講読 II)	1年 後期	2

[前掲] 資料 I - 2 - ① - 2 : 開講科目一覧 p.30

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 15 : 開講ゼミと履修人数 p.16

資料 I - 2 - ① - 4 : 卒業論文提出数 (2010-2015年度)

[出典：教授会資料]

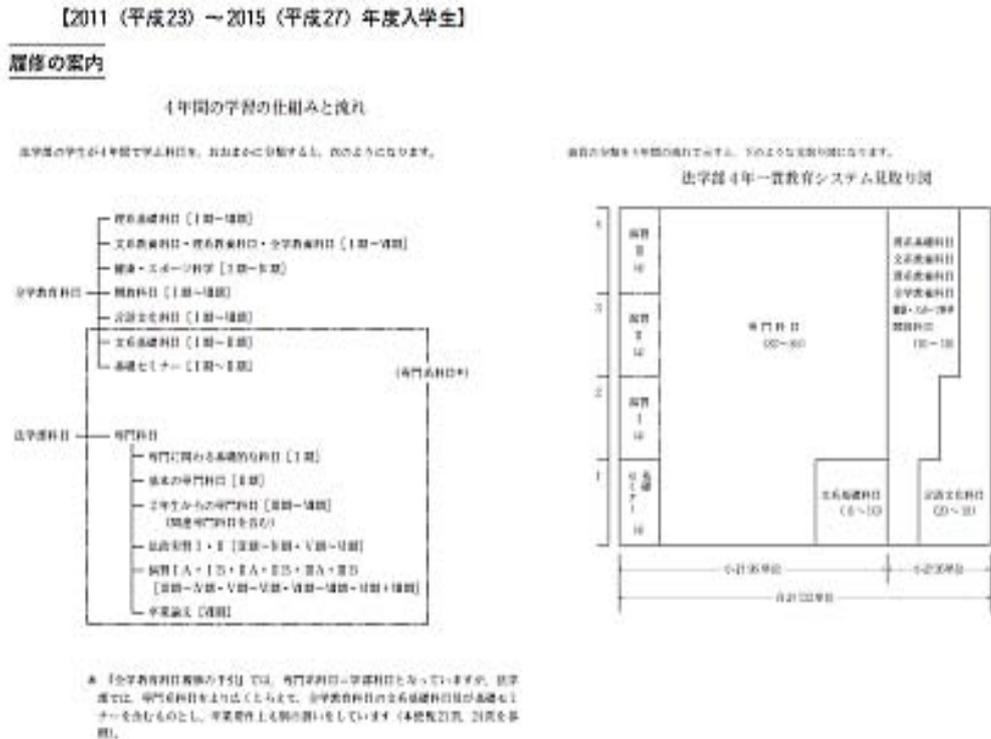
年度	提出数	卒業論文賞	
		最優秀賞	優秀賞
2010	11	0	3
2011	9	1	1
2012	17	1	2
2013	12	1	2
2014	10	1	2
2015	16	1	3

【教養教育と専門教育の関わり】

法学・政治学の学習においては、広い知識、論理的思考力および国際性が必要であり、全学教育科目は、専門教育系科目の学習の基礎となっている。とりわけ、文系基礎科目及び基礎セミナーは、主に2年次から始まる専門科目の学習を助けるものである。

資料 I - 2 - ① - 5 : 4年間の学習の仕組みと流れおよび法学部4年一貫教育システム見取り図

[出典：法学部学生便覧 2015年度 10-11頁]



【実務と連結した教育】

実務家と連携した講義としては、以下のものがある。  
また、インターンシップを正規科目として設置し、単位を認定している。

資料 I - 2 - ① - 5 : 実務と連携した科目一覧

[出典：法学部学生便覧 2015年度 26-28頁]

科目名	開講時期	単位数	担当者（所属）
法曹実務	3・4年 後期	2	高橋直紹（高橋直紹法律事務所）
民事法実務基礎	4年 後期	2	上松健太郎（ブナの森法律事務所）
損害保険の法と実務	3・4年 集中	2	日本損害保険協会職員（同会）
インターンシップ	2・3年 集中	2	指導教員等（法学部）

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 10 : 法学部インターンシップの実施状況報告（2010-2015年度） p. 13

## 【学際的教育】

実務家と連携した講義や、以下にある学際的な講義を提供している。また、他学部  
の科目履修を 20 単位まで卒業単位として認めている。

[前掲] 資料 I - 2 - ① - 6 : 実務と連携した科目一覧 p.33

資料 I - 2 - ① - 7 : 学際的な講義一覧

[出典：法学部学生便覧 2015 年度 25-26 頁]

科目名	開講時期	単位数
法と政治の思想	1 年 前期	2
法情報学 I	2 年 前期	2
法情報学 II	2 年 前期	2
法情報学 III	2 ～ 4 年 前期	2
法情報学 IV	2 ～ 4 年 後期	2
計量政治学	2 ～ 4 年 前期	2
立法政策論	3 ・ 4 年 後期	2

観点 I - 2 - ② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 【社会人向けプログラム】

社会人向けのプログラムはないが、社会のニーズに対応した教育科目として以下の  
ものがある。

資料 I - 2 - ① - 1 : 社会ニーズに対応した教育科目一覧

[出典：法学部学生便覧 26 頁]

科目名	開講時期	単位数
法情報学 I	2 年 前期	2
法情報学 II	2 年 前期	2
法情報学 III	2 ～ 4 年 前期	2
法情報学 IV	2 ～ 4 年 後期	2
特殊講義（法曹実務）	3 ・ 4 年 後期	2
特殊講義（民事法実務基礎）	4 年 後期	2
特殊講義（損害保険の法と実務）	3 ・ 4 年 集中	2

[後掲] 資料 I - 2 - ③ - 4 : 外国語（英語）による授業一覧（学部） p.36

観点 I - 2 - ③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

2011年度から文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の一環として、中国・韓国の大学とともに質の保証を伴う教育や学生・教員の交流を通じた人材育成を行っている（キャンパス・アジアプログラム）。2012年度から文部科学省の同事業の一環として、日本とアセアン地域の架け橋となる人材育成を目的として、アセアン諸国の大学との間で同様の事業を行っている（キャンパス・アセアンプログラム）。いずれの事業においても、短期・長期研修として、毎年一定数の日本人学生を協定大学に派遣するとともに、それらの大学から学生を受け入れている。

学部生が留学生と国際友人関係を築きながら学ぶ授業科目として、「比較法政演習（PSI）」がある。また、2011年度から英語で学部教育を行う G30 による「国際社会科学プログラム」が開設されており、英語による体系的な教育が行われている。一般の学部生も、同プログラム授業科目の履修が認められており、一定の範囲で卒業単位として認定される。

資料 I - 2 - ③ - 1 : 「キャンパス・アジア」概要図

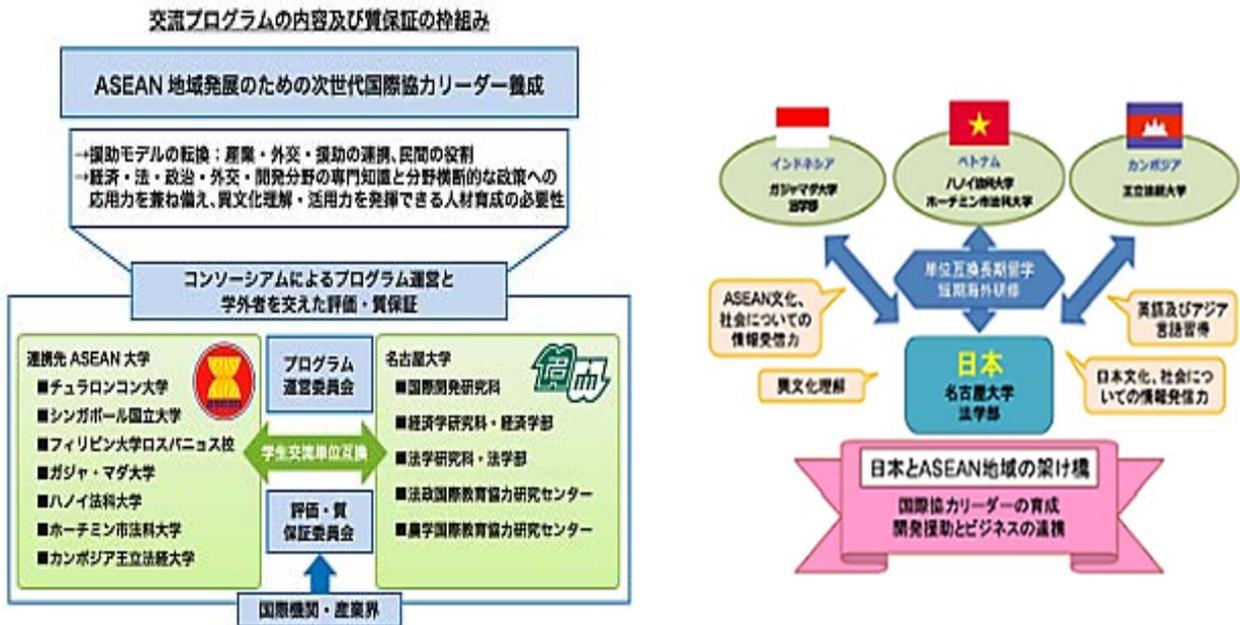
[出典：法学部ウェブサイト <http://www.law.nagoya-u.ac.jp/international/ca.html>]



資料 I - 2 - ③ - 2 : 「キャンパス・アセアン」概要図

[出典：キャンパス・アセアンウェブサイト

http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/campusasean/sample-page/program]



資料 I - 2 - ③ - 3 : 「キャンパス・アジア」、「キャンパス・アセアン」派遣・受入数

[出典：プロジェクト事務室作成資料]

年度	キャンパス・アジア (2011-2015 年度)				キャンパス・アセアン (2012-2016 年度)			
	短期 (附属プログラム等含む)		長期		短期		長期	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2010	—	—	—	—	—	—	—	—
2011	11	—	—	—	—	—	—	—
2012	25	20	9	10	11	—	—	—
2013	14	20	11	9	9	8	4	4
2014	15	20	9	9	12	8	3	4
2015	10	17	10	10	6	8	4	7

資料 I - 2 - ③ - 4 : 外国語（英語）による授業一覧（学部）

[出典：履修登録データより]

科目名	開講学科・専攻	前後期別	単位数	受講者数						備考
				2010	2011	2012	2013	2014	2015	
ポリティックス アンドロー イン ジャパン	法律・政治学科	後	2	19	19	—	—	—	—	2012 年度より 「日本の法シ ステム (E)」に て読み替え

## 名古屋大学法学部 分析項目 I

比較法制論 I	法律・政治学科	前	2	—	—	—	—	—	—	2008年度以降開講せず
比較法制論 II	法律・政治学科	後	2	—	—	—	—	—	—	2008年度以降開講せず
外書講読	法律・政治学科	通年	4	23	—	—	—	—	—	平成27年度は英語で開講せず
演習(加藤教授)	法律・政治学科	通年	4	—	—	—	—	—	—	担当者退職のため開講せず
特殊講義(研究方法論入門)	法律・政治学科	後	2	5	2	2	2	7	3	
特殊講義(比較法政演習 I)	法律・政治学科	議	2	25	34	32	25	15	14	2007年度より開講
特殊講義(比較法政演習 II)	法律・政治学科	前	2	27	20	34	21	25	11	2007年度より開講
特殊講義(比較法政演習 III)	法律・政治学科	集中	1	6	3	3	0	2	2	2007年度より開講
社会科学のための日本語 I (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	5	6	2	6	2012年度より開講
社会科学のための日本語 II (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	2	4	6	2013年度より開講
社会科学のための日本語 III (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	2	6	5	2013年度より開講
政治システム論 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	8	7	7	5	7	2011年度より開講
現代日本の政治 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	7	10	4	3	2012年度より開講
現代日本の外交 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	9	7	6	5	2012年度より開講
政治学 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	5	—	6	8	7	5	2012年度より開講
政治文書を読む (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	6	7	4	5	2012年度より開講
国際政治学 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	5	—	隔年開講。2015年度開講せず。
行政学 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	4	—	5	隔年開講。2015年度開講。
ヨーロッパ比較政治 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	—	7	2015年度より開講
アジア政治 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	7	7	5	2013年度より開講
政治思想 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	4	6	—	隔年開講。2015年度開講せず。
環境政治 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	5	—	5	隔年開講。2015年度開講。
日本の法システム (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	6	7	6	5	2012年度より開講
法学基礎 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	6	7	6	5	2012年度より開講
国際交渉論 (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	6	2	0	2013年度より開講
法律文書を読む (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	9	7	2	5	2012年度より開講
比較憲法 (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	6	3	2014年度より開講
比較法 I (英米法) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	6	—	6	隔年開講。2015年度開講。
比較法 II (大陸法) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	8	—	隔年開講。2015年度開講せず。
比較法 III (体制移行国法) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	6	3	2014年度より開講
現代日本法 I (E)	国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	6	11	3	6	2012年度より開講

名古屋大学法学部 分析項目 I

現代日本法Ⅱ (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	6	—	1	隔年開講。2015年度開講。
特殊講義 (国際取引法)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	6	7	—	2013年度より開講 2015年度開講せず。
特殊講義 (法曹養成論)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	6	7	4	2013年度より開講
特殊講義 (公共圏管理論)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	10	4	4	2013年度より開講
特殊講義 (法の政治理論A)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	7	0	4	2013年度より開講
特殊講義 (法の政治理論B)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	6	4	3	2013年度より開講
特殊講義 (国際商事仲裁の事例研究) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	2	0	2014年度より開講
特殊講義 (日本の法と社会: 基礎文獻講読) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	1	1	2014年度より開講
特殊講義 (社会科学における計量分析) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	4	4	2014年度より開講
特殊講義 (社会科学における計量分析)Ⅱ (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	—	0	2015年度より開講
特殊講義 (国際法と批判法学) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	—	4	2015年度より開講
特殊講義 (熟議論と民主実践)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	—	11	2015年度より開講
特殊講義 (ヨーロッパ商法) (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	10	7	2014年度より開講
特殊講義 (国際人権法とレジーム)	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	6	—	—	2013年度より開講
基礎演習A (E)	国際社会科学プログラム	後	2	—	6	7	7	5	7	2011年度より開講
基礎演習B (E)	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	6	7	6	5	2013年度より開講
演習ⅠA	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	6	7	6	5	2012年度より開講
演習ⅠB	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	6	7	6	2013年度より開講
演習ⅡA	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	6	6	0	2013年度より開講
演習ⅡB	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	6	4	2014年度より開講
演習ⅢA	国際社会科学プログラム	後	2	—	—	—	—	3	6	2014年度より開講
演習ⅢB	国際社会科学プログラム	前	2	—	—	—	—	—	3	2015年度より開講
卒業論文	国際社会科学プログラム	前	12	—	—	—	—	—	3	2015年度より開講
特殊講義 (東アジアの国際政治) (E)	法律・政治学科、国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	7	—	—	—	2012年度より開講
特殊講義 (日本の法と社会への入門) (E)	法律・政治学科、国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	7	6	—	—	2012年度より開講
特殊講義 (国際関係論と東アジアの共同構築) (E)	法律・政治学科、国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	—	11	—	—	2013年度より開講

名古屋大学法学部 分析項目 I

特殊講義(ASEAN諸国の法と政治)(E)	法律・政治学科、国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	—	11	7	19	2013年度より開講
特殊講義(国際交渉)(E)	国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	—	—	—	0	2015年度より開講
特殊講義(中国の台頭と東アジア)(E)	国際社会科学プログラム	集中	2	—	—	—	—	—	0	2015年度より開講
特殊講義(リサーチビジット)(E)	法律・政治学科、国際社会科学プログラム	集中	1	—	—	5	—	—	—	2015年度開講せず

資料 I - 2 - ③ - 5 : PSI (Peer Support Initiative) [特殊講義(比較法政演習)] I ~ III

[出典: 名古屋大学法学部 WEB シラバス、PSI 事務局作成資料]

概要 (シラバス)

**特殊講義(比較法政演習)[後期]**  
**講義概要**

講義概要	日本の法制史・政体・憲法・民法等の歴史的背景について、発展途上国にあり理解を深める。その上で、その国に必要とされる法制度について、日本法とほかの外国法を用いて資料を作成するとしてわかりやすく留学生に対して説明する。互いの国の法制史・政治制度等を比較し、互いの知識や理解について相互に学びあう。
対象国	中国、台湾、モンゴル、ウズベキスタン、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスです(留学生の受講状況次第で変わる可能性があります)。
到達目標	日本の法制史・政体・憲法・民法等の歴史的背景について、外国の法制史・政体・憲法・民法等の歴史的背景とを比較し、これを説明する能力と外国法で意思疎通をすも力を養う。 この科目は受講者の主体性育成を主眼としているので、授業内容の詳細についてはこちらで設定せず、受講者で作り上げていくこととなります。
教科書	なし
参考書・参考資料	比較法政演習専用ウェブサイト <a href="http://psilaw.nagoya-u.ac.jp/">http://psilaw.nagoya-u.ac.jp/</a> で、PSIの目的、実際に活動している国境の専攻や実態を見ることが出来ます。
成績評価方法	各小グループで決定する。演習の出席・参加態度・実施報告書等を総合的に判断して評価する。 実施報告書、参加態度は、毎回の授業ごとにウェブサイトにて書き込み記録から判定されます。実施報告書は、学期の中間と期末に実施で行う発表の準備時内容から判定されます。
履修条件	2013年度より、比較法政演習を受講するには、この比較法政演習の単位取得が条件。
その他が注意	・海外研修プログラムは2014年10月 5日(日)18時5分~18時です。場所は未定です。 ・オンラインで参加を希望する場合は、事前に担当の職員に申し込む必要があります。 ・この授業を履修するに際しては、自分の履修を管理する上で必ずしも必要ではありません。 ・法学部21号室中央にPSIオフィスがあります。お気軽にお立ち寄りください。 ・質問がある方は <a href="mailto:psilaw.nagoya-u.ac.jp">psilaw.nagoya-u.ac.jp</a> までどうぞ。

**【講義関連リンク集】**

- 講義概要ページ
- PSIの沿革
- PSIの目的・方針
- 「特殊講義(比較法政演習)のトップページ」
- 実施報告書
- 実施報告書
- 実施報告書
- 実施報告書

名古屋大学法学部  
NLS Syllabus System V2/2004/CIT/Kakuzo

履修者数一覧

	2008		2009		2010		2011		2012	
	日本人	留学生								
PSI-I	41	25	30	24	25	35	34	29	24	29
PSI-II	37	21	27	24	20	34	33	25	22	26
PSI-III	9	-	6	-	3	-	3	-	-	-

	2013		2014		2015	
	日本人	留学生	日本人	留学生	日本人	留学生
PSI-I	25	27	15	30	13	28
PSI-II	22	26	23	23	11	19
PSI-III	0	-	2	-	2	-

国別参加人数一覧

国名	国別参加人数	PSI-IIIでの派遣先大学
----	--------	----------------

名古屋大学法学部 分析項目 I

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
日本	25	19	41	30	25	34	24	50	28	20	
ミャンマー	2	2	2	0	2	1	3	5	2	4	
台湾	0	3	0	6	6	1	1	4	2	0	国立政治大学
中国	0	0	6	1	3	7	8	5	10	6	中国政法大学、上海交通大学、上海大学
ウズベキスタン	3	6	9	7	7	4	3	9	8	6	世界経済外交大学、タシケント国立法科大学（タシケント）
モンゴル	2	2	1	0	0	1	2	2	0	0	モンゴル国立大学（ウランバートル）
ラオス	3	4	1	5	4	3	1	2	2	0	ラオス国立大学（ビエンチャン）
カンボジア	3	1	2	3	6	3	4	12	7	5	王立法律経済大学（プノンペン）
ベトナム	4	2	4	4	4	5	4	7	13	16	ハノイ法科大学（ハノイ）、ホーチミン法科大学（ホーチミン）
ハンガリー	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	セグド大学ショプロン、西ハンガリー大学
韓国	0	0	0	0	1	0	3	9	2	4	
タイ	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	チュラロンコン大学、バンコク大学
インドネシア	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	
フランス	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
スウェーデン	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
エチオピア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
合計	42	39	66	58	61	63	53	100	77	66	

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 5 : 国際社会科学プログラム開講科目一覧 p. 8

資料 I - 2 - ③ - 6 : 国際社会科学プログラム履修と単位認定

[出典: 法学部学生便覧 2015 年度 19 頁]

Ⅲ 法学部科目の履修	
法学部の専門科目には、①専門科目、②関連専門科目がある。	
<b>1 専門科目</b>	
<b>(1) 専門科目</b>	
専門科目とは、法学・政治学を直接学ぶ授業科目である。卒業のためには、専門科目を82単位以上修得し、また専門科目と、全学教育科目の基礎セミナー、文系基礎科目を合わせて、合計96単位以上を修得しなければならない（詳しくは、「IV 卒業要件」を参照）。具体的な授業科目と単位数は、本便覧の「2015年度学部授業計画」に掲げられている。「演習」を除く専門科目については、本便覧の13～14頁を参照のこと。	
なお、法学部の学生は、G30授業科目（英語による講義）のうち、講義担当教員が法学部生一般に開放している科目を履修することができる。また、修得した単位については卒業要件単位の半分を限度として専門系科目の単位に算入できる。	

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 13 : 国際大学交流セミナー（ソウル市立大学主催）案内（2013 年度版）  
p. 15

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 14 : インターナショナルサマーセミナー (ISS) 概要 p. 15

### 【キャンパスの国際化】

留学生担当講師室を設置して、学習支援はもちろん、生活上の相談についても対応している (講師 1 名、事務補佐員 4 名)。

留学生の学習支援のために、英語版のホームページとハンドブックを作成している。

また、留学生支援のための学生サークル SOLV は、さまざまなイベントを通じて留学生との交流をはかっている。また、留学生に対するチューター制度があり、学生が留学生の勉学や日常生活の手助けをしている。

資料 I - 2 - ③ - 7 : SOLV に関する資料 [HP (活動概要)]

[出典 : 留学生支援・交流サークル SOLV ウェブサイト  
<http://nu-solv.wix.com/solv>]



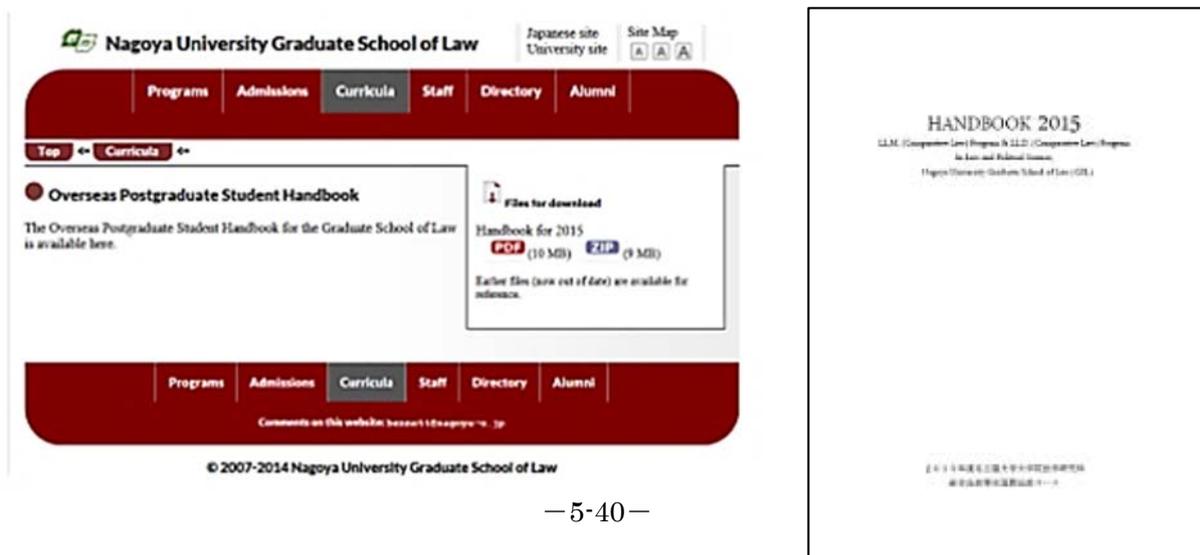
The School of Law Volunteers (SOLV) is an official student group of the Nagoya University School of Law that aims to support and exchange cultural experiences in various ways with international students coming to the School of Law and Graduate School of Law (GSL) since 1999. Members are consisted of Japanese undergraduate students of the School of Law. SOLV holds several parties and different events such as the ski trip every year. Please look at the EVENTS page for more information on parties and events. Feel free to visit the [SOLV ROOM](#) at any time if you are interested.

School of Law Volunteers (通称: SOLV, そるぶ) は名古屋大学法学部及び法学研究科に様々な形で留学してきた学生を生活面でサポートし、また文化的な交流を図ろうと画う目的を持つ、1999年から活動している法学部公認のサークルです。構成員は主に法学部に所属している日本人学部生であり、年に数回パーティーやスキー研修などの企画を開催しています。パーティーや企画についてはEVENTSのページに詳しく掲載しています。また、興味のある方はいつでも気軽にSOLV ROOMへお越しください。

資料 I - 2 - ③ - 8 : 留学生向けホームページ、ハンドブック

[出典 : 法学部ウェブサイト (英語版)]

<http://www.law.nagoya-u.ac.jp/en/curriculum/gslhandbook/> ]



HANDBOOK 2015  
 LL.M. (Comparative Law) Program & LL.D. (Comparative Law) Program  
 In Law and Political Science  
 Nagoya University Graduate School of Law (GSL)

資料 I - 2 - ③ - 9 : チューター制度に関する資料

[出典 : 留学生経費配分対象者数調]

部局名	_____		
担当者氏名	_____	内線電話	_____

以下の〇〇部分に人数等を記入願います。対象者がいない場合もその旨連絡願います。

**1. 学生積算配分対象者（私費外国人留学生数の増減）**  
私費外国人留学生（国費外国人留学生以外の留学生）についてのみ在籍者数を記入し、差引増減は11.1在籍者数から5.1在籍者数を差し引いた数を記入してください。

	H27.11.1在籍者数	H27.5.1在籍者数	差引増減
学部	〇〇人	〇〇人	〇〇人
博士前期課程	〇〇人	〇〇人	〇〇人
博士後期課程	〇〇人	〇〇人	〇〇人
非正規生（NUPACE含む）	〇〇人	〇〇人	〇〇人
国際言語センター日本語1年コース	〇〇人	〇〇人	〇〇人
国際言語センター日本語6ヶ月コース	〇〇人	〇〇人	〇〇人

\*国際言語センター日本語各コースについては、国際言語センターのみ記入願います。

**2. チューター配置対象者数**  
 5月2日以降11月1日までに新たに受け入れて、チューター配置の対象となる留学生数を記入してください。

(注) チューター配置の対象者は、平成23年度前期までは外国人留学生（在留資格が「留学」の者）のみでしたが、平成23年度後期からG30学部日本人帰国子女、平成24年度前期から外国人学生に対して、日本語や日本文化の理解度に応じて適宜チューターを配置することができるようになりましたのでご注意ください。配分時間数は、下記基準に準じます。  
 (この他、チューター配置の対象とならない学生にあっても、チューター支援を強く望む学生（言語能力不足で勉学に支障をきたしている等）については、部局の判断により部局配分予算の中でチューターを配置することが可能となっています。)

①学部・大学院段階の留学生（渡日後1年未満の者で研究生、大学院研究生、部局で受け入れた短期留学生を含む。ただし、NUPACEは除く。） 〇〇人（40時間対象）

②短期留学生（NUPACE）  
 平成27年度後期（9月）に受け入れたNUPACE学生 〇〇人（部局25時間、旧留セ15時間）

③国際言語センターの研修生（国際言語センターのみ記入願います。）  
 日本語研修生（6ヶ月コース） 〇〇人（10時間対象）  
 日本語・日本文化研修生（1年コース） 〇〇人（10時間対象）

**3. 前期配分済み留学生経費の不用額**  
 前期に配分したチューター謝金のうち、チューターを措置する必要がなくなったもの、退学等の理由により支出の見込みがなくなった金額を計上してください。後期配分時において相殺する予定です。【他の留学生への有効活用を予定している額は計上しないでください。】  
 チューター謝金の不用額 〇〇, 〇〇〇円

※ ご不明な点は、国際学生交流課 井戸田（内線 東山2192）まで照会願います。

## 【国際的な研究体験】

国際大学交流セミナー、インターナショナルサマーセミナー、比較法政演習（PSI）など、国際的な研究体験の機会を提供している。

また、法学部の学術提携校の学生との交流を推進すべく海外実地研修を行っている。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 13 : 国際大学交流セミナー（ソウル市立大学主催）案内（2013年度版）

名古屋大学法学部 分析項目 I

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 14: インターナショナルサマーセミナー (ISS) 概要 p. 15

[前掲] 資料 I - 2 - ③ - 5: PSI (Peer Support Initiative) [特殊講義 (比較法政演習)] I ~ III p. 39

資料 I - 2 - ⑤ - 10: 海外実地研修 実施一覧

[出典: 自己点検・評価報告書「法学研究科・法学部の現況」]

実施期間	訪問国	主な訪問先等	学生参加数	引率
<参考> 第1期期間中に 実施した研修	台湾	台湾大学法律学院、政治大学法学院、司法院、台湾高等裁判所、台北市役所	8名	----
	カンボジア、ラオス	[カンボジア] 王立法経大学、名大留学生同窓会 (カンボジア) との交流、Siem Reap; Angkor Wat・市内観光 (アンコールワット見学含む)、裁判所・司法省、ジェノサイド記念館 [ラオス] ラオス国立大学法学部、名大留学生同窓会 (ラオス) との交流、ラオス裁判所	6名	----
	ベトナム (ホーチミン)	ホーチミン市法律大学、司法機関、ホーチミン市役所、現地日本企業、ホーチミン市内、メコンデルタ 等	10名	----
	ラオス (ヴィエンチャン)	ラオス国立大学法学部、司法機関、バンコク市内	11名	----
	フランス (パリ)	パリ第2-パンテオン・アサス大学、高等師範学校、パリ控訴院、重罪・軽罪裁判所、パリ警視庁、日本大使館、コンセイユデタ	10名	----
	ポーランド	アダム・ミツキェビッチ大学、アウシュビッツ収容所、クラコフ市内、ボズナニ市内、ワルシャワ市内	20名	----
	ウズベキスタン	タシケント国立法科大学、世界経済外交大学、サマルカンド、JETRO、JICA、裁判所、国会	8名	----
2010年9月12日 (日) - 19日 (日)	モンゴル (ウランバートル)	モンゴル国立大学法学部訪問と学生交流、国会、憲法裁判所、法務・内務省訪問	3名	教員、職員各1名
2011年3月12日 (土) - 21日 (月)	イギリス (ロンドン・エセックス)	ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS) 訪問と学生交流、エセックス大学人権研究所訪問	11名	教員2名、職員3名
2014年3月13日 (木) - 23日 (日)	オーストリア (ウィーン、リンツ)	リンツ大学訪問と講義、学生・教員との交流、ウィーン大学訪問、ウィーン裁判所、シェーンブルン宮殿など見学	11名	教員3名、職員1名

観点 I - 2 - ④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

講義、購読、演習、論文等の執筆などの様々な学修形態が担当教員によって指示され、多様な学びが実現されている。多人数講義と少人数講義が適切に配置されている。多人数講義では、小テストや小論文・レポートを実施し、学生の理解度を適切に把握する工夫をしているものがあり、とりわけ演習等の少人数講義では、学生が意見を述べたり学生間で議論を行ったりする双方向的・多方向的な授業がされている。演習では、他大学との合同ゼミナールや実務家との意見交換など、学生の主体性を高めるための様々な取り組みが行われている。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 15 : 開講ゼミと履修人数 p. 16

【実習や現場教育】

充実したインターンシップの機会を提供しており、多くの学生が参加している。学生・教員の参加するインターンシップ全体報告会において、その学習成果が毎年報告されている。

また、演習科目によっては、フィールドワーク、施設見学、実務家との懇談等の機会を設けている。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 10 : 法学部インターンシップの実施状況報告 (2010-2015 年度) p. 13

【論文等指導の工夫】

卒業論文は必修ではないが、希望する学生は、一年を通じてゼミの指導教員等と適宜相談しながら執筆をすすめる。また、優秀な卒業論文に対しては、卒業論文賞を授与している。

資料 I - 2 - ④ - 1 : 卒業論文賞 概要、受賞一覧

[出典：教授会資料]

**2015年度  
名古屋大学法学部卒業論文賞  
のお知らせ**



本年度提出された卒業論文の中から、優秀と認められた論文に対し、下記のとおり「名古屋大学法学部卒業論文賞」を授与します。  
ゼミなどで進めている日頃の研究をまとめる良い機会です。多くの皆さんのチャレンジを期待しています。

**【名古屋大学法学部卒業論文賞】**

○最優秀賞 1名  
学部長賞：賞状・楯  
副賞「賛助会・同窓会賞」：賞金5万円

○優秀賞 若干名  
学部長賞：賞状・楯  
副賞「賛助会・同窓会賞」：賞金3万円

<注意>  
卒業論文を執筆する予定の学生は、「卒業論文提出予定届」を提出する必要があります。  
詳しくは、文系教務課(法)窓口まで。

提出期限：2015年6月19日(金)17時(期間厳守)  
提出先：文系教務課(法)窓口

  
名古屋大学法学部

年度	賞	氏名	論文題目
2010	優秀賞	吉澤真登	国策としての食料自給率向上の是非
	優秀賞	横山有香	フランチャイズ契約締結過程における情報提供義務 一事案の検討を通じた具体的義務内容と過失相殺の検討
	優秀賞	河野海斗	非定住外国人に関する医療保障 ー 緊急時医療の提供に向けてー

名古屋大学法学部 分析項目 I

2011	最優秀賞	那須庸介	日本の冷戦後対中安全保障の変化 - 政府の言説の視座から -
	優秀賞	野瀬井 寛	民主主義の闘技的構想の可能性
2012	最優秀賞	小山夏生	日本の大規模災害に関する危機管理体制の再構築 東日本大震災の検討と米国連邦緊急事態管理庁の体制との比較
	優秀賞	見崎史拓	民主主義の多義性に関する一考察
	優秀賞	大村洋平	FRINGE・ベネフィット課税における現状と問題点 - 格差社会とFRINGE・ベネフィット -
2013	最優秀賞	浅野早穂	憲法裁判運動の今日的意義 - 憲法的価値を実現するための市民参加手段として -
	優秀賞	加藤慎也	非正規労働者に対する就労支援について - 求職者支援制度の非正規労働者への拡大 -
	優秀賞	野口侑太郎	政治・行政改革に関する一考察： 国会研究における公共性の再生
2014	最優秀賞	安藤祐未	キャラクターの法的保護 - 著作権法による保護についての諸問題 -
	優秀賞	生田千香子	合意形成過程における情念包摂とその条件
	優秀賞	浮田貴祐	ポストモダンにおけるリベラル・デモクラシー
2015	最優秀賞	KWONG Qi Jun	The Right to be Forgotten: Search Engine Regulation in the United States and the European Union
	優秀賞	近藤あかね	理念としてのデモクラシーと不参加/退出の可能性
	優秀賞	梁川将成	主債務者が反社会的勢力であることを知らずしてした信用保証協会の保証の効力についての裁判例の検討
	優秀賞	OZBEN Volga Can	The Application of the State of Exception Theory: Case Study of Gezi Park Protests

【学習支援方法】

一般の授業科目については、大学院生による TA を活用して、教育効果を上げている。成績不振学生については、教員が個別に面談等を行い履修上の問題発見と解決に努めている。

資料 I - 2 - ④ - 2 : TA 採用状況、留学生支援のためのチューター採用数

[出典：教授会資料]

年度	採用数
2010	68 名
2011	61 名
2012	74 名
2013	71 名
2014	67 名
2015	65 名

【留学生に対する支援方法】

## 名古屋大学法学部 分析項目 I

留学生担当講師を置き、外国語による学習面・生活面のきめ細やかなカウンセリングや支援を行っているほか、チューター等による学習・日常生活の支援や補習、国際・国内インターンシップなどがある。また、留学生を支援する学生サークル SOLV がある。

[前掲] 資料 I - 2 - ③ - 7 : SOLV に関する資料 [HP (活動概要)] p. 41

観点 I - 2 - ⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

### 【アクティブラーニング】

演習科目やインターンシップにおいて、学生が主体的に学習に取り組むことができるよう配慮している。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 15 : 開講ゼミと履修人数 p. 16

### 【単位の実質化】

多人数の講義においても、レポートや小テストを課すなどして、単位の実質化に努めている。

資料 I - 2 - ⑤ - 1 : シラバス (行政法 I)

[出典 : 名古屋大学法学部 WEB シラバス]

[前期行政法(総論) 講義概要]	
講義概要	行政法の基本原則および基本概念を説明する。 法治主義、平等原則等の諸原則、行政作用にかかわる諸概念(行政計画、行政立法、行政行為、行政契約、行政指導、行政上の強制執行等)についての説明を行う。
到達目標	行政法の専門的基礎知識を具体例(法令や判例などの具体例)に即して得るだけでなく、現実には表現していない諸問題を認識することにより、具体例これ自体を批判的に考察するための総合的な判断能力と、将来生じうる諸問題についての確に意思決定する能力とを養う。
教科書	市橋克樹ほか著『アクチュアル行政法』(法律文化社 2010年)
参考書・参考資料	組野謙二・市橋克樹編『資料現代行政法』(第三版)法律文化社 2008年)
成績評価方法	定期試験(80%)、小レポートなどの平常点(20%)
履修条件	
その他の注意	

講義関連リンク集

[講義概要の修正](#)  
[リンクの追加](#)  
[リンクの修正・削除](#)

[\[前期行政法\(総論\)のトップページへ\]](#)
[講義概要へ](#)
[講義計画へ](#)
[お知らせへ](#)
[掲示板へ](#)

[\[全講義名一覧へ\]](#)
[\[時間割表へ\]](#)
[\[更新履歴へ\]](#)

名古屋大学法学部研究科

NLS Syllabus System V2/2004(O)T.Kakuta

### 【教室外学修プログラム等の提供】

充実したインターンシッププログラムを提供している。また、国際的な学習の機会として、キャンパス・アジアプログラム、キャンパス・アセアンプログラムおよび海外実地研修を実施している。演習科目によっては、フィールドワーク、施設見学、実務家との懇談等の機会を設けている。

[前掲] 資料 I - 1 - ① - 10 : 法学部インターンシップの実施状況報告 (2010-2015 年度) p. 13

[前掲] 資料 I - 2 - ③ - 1 : 「キャンパス・アジア」概要図 p. 35

[前掲] 資料 I - 2 - ③ - 2 : 「キャンパス・アセアン」概要図 p. 36

[前掲] 資料 I - 2 - ③ - 10 : 海外実地研修 実施一覧 p. 43

【学習意欲向上方策】

シラバスには、授業計画や教科書・参考書等が明記され、学生の主体的な学習を促している。また、オフィスアワーを制度化し、学生便覧に記載している。

法学部賛助会の支援により、講義や演習に外部講師を招へいして、学生の学習意欲向上の機会としている。また、「名古屋大学法学部卒業論文賞」制度を設け、最優秀卒業論文と優秀卒業論文賞を表彰するとともに、法学部賛助会及び法学部同窓会の協力を得て、受賞者に賞金を贈呈している。

学生が開催する法学部フェスティバルでの「プレゼンテーション・コンテスト」は、学生の自主的学習の公開として定着している。

[前掲] 資料 I - 2 - ④ - 1 : 卒業論文賞 概要、受賞一覧 p. 44

【学習環境の整備】

授業時間外の教室貸し出し、原則 20 時までの図書室開室など、自主的な学習を支援している。

ゼミなどで使用する資料作成支援として学生用印刷室を設置し、印刷機器や用紙等を無料で提供している。

資料 I - 2 - ⑤ - 2 : 法学図書室利用案内

[出典：法学部学生便覧 2015 年度 72-73 頁]

## 法学図書室利用案内

1. 開室時間 9時から20時まで（ただし、8月と3月は17時まで）
2. 閉室日 土曜・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月28日から1月4日）、入学試験日（大学入試センター試験実施日及び2月25日、26日）、夏季一斉休暇日（大学が定めた日）、その他、臨時に閉室する場合はその都度掲示する。
3. 入室・退室  
入室の際、学生証を預ける。カバン類は持ち込み禁止であるので、ロッカーに置くこと。私物の資料を持ち込む場合はカウンターに申し出ること。退室時に学生証を受け取ること。
4. 資料の検索  
閲覧室に検索用コンピューターが設置されている。学内外の資料所蔵検索や各種の法律関係データベースが利用できる。不明なことがあればカウンターでたずねること。
5. 閲覧・貸出・返却  
図書が収められている第一、第二、第三書庫は閉架書庫であるので、図書を利用したいときは、請求記号、資料ID、書名、著者名を調べた上、カウンターに出納を依頼すること。図書室内の開架書庫にある雑誌、判例集等は自由に閲覧できる。資料を複写する場合は、「図書館資料複写申込書」に記入のうえ備え付け複写機（生協ブリベイドカード式）が利用できる。  
資料の貸出や、複写等のための資料一時持ち出しには、カウンターで所定の手続きが必要である。貸出資料は期限内にカウンターへ返却し確認を受けること。閉室時の返却には図書室入口前にある返本ボックスが利用できる。

## 6. 貸出規則

冊数：3冊以内（雑誌は貸出できない。）

期間：1週間以内

更新：2回（利用予約が無い場合に限る。貸出期間内に、申し出ること。）

長期貸出：夏季、冬季、年度末・春季休業の1週間前から、それぞれの休業期間終了後の授業開始日まで。

\*長期貸出を受けた資料の更新はできない。

## 7. 利用者登録

資料の貸出を受ける場合は初回にカウンターで利用者登録カードに記入すること。登録した情報に変更がなければ4年次修了まで有効である。

## 8. 相互利用

学内にない資料については、学外から現物貸借や複写物の取り寄せができる。詳細はカウンターでたずねること。

## 9. 掲示

予約図書の利用案内や延滞資料の督促は、Eメールや電話で行っているが、その他の図書室利用に関する連絡事項については、図書室の掲示板を見ること。

## 10. 特にお願したいこと

法学・政治学の教育・研究にとって重要な資料が収集されているので、利用にあたっては必ずルールを守り、特に以下の点に注意すること。

- ① 資料を無断で持ち出さないこと。
- ② 書庫内の資料の配列を乱さないこと。
- ③ 図書室内では静粛にし、掛員の指示に従うこと。

中央図書館の利用については、同館発行の「中央図書館利用案内」に従って利用すること。  
閲覧席、学習環境等も充実している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「教育内容・方法」については、教育目標の達成に向けて、法学・政治学の体系的な理解が可能となるような教育編成がなされている。幅広い分野の学修によって、また、習得した知識と実際の社会との関係を学ぶことによって、法学・政治学の理解を深める体制を整えている。

キャンパス・アジア等による海外研修の機会や、G30科目の履修による英語教育の機会など、法学部としては顕著に国際通用性のある教育課程が編成されている。また、充実したインターンシップの機会の提供や卒業論文賞の制度を通じて人材育成を行っている。

少人数教育、海外研修、充実したインターンシップなど、学生が主体的に学習に取り組む機会を提供している。

したがって、観点I-2における分析結果から、法学部が想定する関係者から期待される水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 【成果評価方法】

成績評価については、シラバス等で示される成績評価方法に従って、厳格に行われている。卒業認定については、教授会での承認という手続が置かれており、厳格な認定が行われている。

資料Ⅱ－１－①－１： シラバス (講義科目 記載例)

[出典：名古屋大学法学部 WEB シラバス]

## 講義名：[前期]現代日本の司法

## 【講義基本情報】

教員： 宮木康博  
 その他の教員：  
 科目種別： 講義  
 開講時期： 1期  
 対象年次： 1年  
 開講時限： 火2  
 単位数： 2  
 必修の有無： 無  
 教室： 法3講

[講義概要ページへ](#)  
[講義科目の検索ページへ](#)  
[お知らせページへ](#)  
[掲示板ページへ](#)

講義基本情報の修正  
設定

[「\[前期\]現代日本の司法」のトップページへ](#) [講義概要へ](#) [講義科目へ](#) [お知らせへ](#) [掲示板へ](#)  
[全講義名一覧へ](#) [法學部検索へ](#) [更新履歴へ](#)  
 名古屋大学法学部研究科

NLS Syllabus System V2/2004(C)  
T.Kakuta【前期】現代日本の司法  
講義概要

講義概要	法律学習の基礎として、わが国の司法制度やその担い手について、わが国の現状を概観し、課題を探る。「生きた司法」の姿に触れるために、法曹三者等(裁判官、検察官、弁護士など)のゲスト講演やDVD視聴などを行う。
到達目標	(1) 法律学習の基礎として、司法制度の仕組みとその担い手の役割について理解する。 (2) わが国の司法制度の特色を考える。 (3) 裁判に関心を持つことを通じて、現代社会に存在する法的問題とその解決における司法の役割について考える。
教科書	武藤真朗ほか著「法を学ぶパートナー」(成文堂、第2版、2012)1800円＋税 ⇒法学の初学者を対象に、「法の学び方」からはじまり、「法令の読み方」、「判例の読み方」、「各手続きの流れ」、「リーガル・リサーチ」の方法、「レポートの書き方」、「法関連分野の卒業後の進路」など、4年間使用する内容が平易にまとめられたテキスト。以下に目次がすべて掲載されている。 < <a href="http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/024267.html">http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/024267.html</a> >
参考書・参考資料	◇「トピックからはじめる法学」編集委員会編「トピックからはじめる法学」(成文堂、2010)2500円 ⇒理解に授えられがちな法理論から出発するのではなく、学生が「法学部で何を学びたいか」との視点から編纂されたもの。法学を37分野に整理し、ホット・イシューであるトピックを取り上げて法学へとアプローチしているため、皆さんの関心とマッチングする分野がみつき、学ぶ意欲が醸成されることが期待される。また、ゼミを選択する際には、多くの科目が未履修であるため、戸惑うことが予想されるが、本書で、分野の一端を垣間見ることができる。以下に目次がすべて掲載されている。 < <a href="http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/021226.html">http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/021226.html</a> > その他は、講義の際に適宜指示する。
成績評価方法	定期試験(50点)、裁判傍聴レポート(20点)およびゲスト講演感想レポート(各10点)の総合評価による。 なお、裁判傍聴レポートの提出がない者または一度もゲスト講演感想レポートの提出がない者は、欠席として取り扱う。
履修条件	特になし。
その他の注意	裁判傍聴レポートの詳細等については、初回講義時に説明する。なお、ゲスト講演者の都合等により、講義順序が変更になることがある。

## 【講義関連リンク集】

[講義概要の修正](#)  
[リンクの追加](#)  
[リンクの修正・削除](#)  
[「\[前期\]現代日本の司法」のトップページへ](#) [講義概要へ](#) [講義科目へ](#) [お知らせへ](#) [掲示板へ](#)  
[全講義名一覧へ](#) [法學部検索へ](#) [更新履歴へ](#)  
 名古屋大学法学部研究科

NLS Syllabus System V2/2004(C)  
T.Kakuta

## 【学習プロセスにおける評価】

演習において、各指導教員は、学生の報告・議論内容等を通じて、学生が身に付けた学力や資質・能力を直接に理解・検証している。

講義科目においても、期末試験の答案に対する講評を行ったり、レポート等を提出させてそれを添削等したりすることで、学生にフィードバックしている科目もある。

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(田村哲樹)  
講義概要

講義名:演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(田村哲樹)

[講義基本情報]

教員: 田村哲樹  
 その他の教員:  
 科目種別: 演習  
 開講時期: 通年  
 対象年次: 2年 3年 4年  
 開講時期: 火5  
 単位数: 4  
 必修の有無: 無  
 教室: 文系総合館408

- ・ [講義概要ページへ](#)
- ・ [演習計画/配課ページへ](#)
- ・ [お知らせページへ](#)
- ・ [連絡先ページへ](#)

講義基本情報の修正

設定

「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(田村哲樹)」のトップページへ [講義概要](#)へ [演習計画](#)へ [お知らせ](#)へ [連絡先](#)へ  
[全講義の一覧](#)へ [お問い合わせ](#)へ [更新履歴](#)へ  
 名古屋大学法学部研究科

NLS Syllabus System V2/2004(C)  
T.Kakuta

講義概要	<p>このゼミでは、現在における「民主主義(デモクラシー)」について、政治学の発想を基礎としつつ、多面的に検討します。民主主義は聞きなれた言葉です。しかし、しかし、その意味するところについて私たちがどこまで理解しているかは、わかりません。たとえば、民主主義と聞くと、選挙や多数決を思い浮かべるかもしれませんが、民主主義=選挙でよいのでしょうか。あるいは、民主主義は家族や友人関係の中にもあり得ると聞くと、疑問に思われるかもしれません。しかし、これはそれほど不思議なことでしょうか。そもそも、民主主義とはいったい何であり、現在の社会の状況において、それをどのように考えることが求められているのでしょうか。このゼミでは、民主主義についての基本的な知識に加えて、各自の関心と視点を身につけ、各自なりに論じることができるようになることを目指します。</p> <p>前期は、主に入門的な文献を用いて、民主主義を考える視点を身につけます。本年度のテキストとしては、早川誠『代表制という思想』(風行社、2014年)、杉田敦『政治的思考』(岩波新書、2013年)、などが考えられますが、最終的には授業開始時に決めます。後期は、より専門的な文献を講読したのち(昨年度は鈴木健『なめらかな社会とその敵』(勁草書房、篠原一『討論デモクラシーの挑戦』(岩波書店、読みました)、3・4年生が、各自の研究報告を行います。その際、4年生にはゼミ論文(卒論でなくても可)を執筆してもらいます。また、ゼミ会館や他大学との合同ゼミも、参加者の希望を踏まえて行います。</p> <p>このゼミには、どんな人が向いているでしょうか。現在における民主主義を考えるためには、現代社会そのものを見つめ直す姿勢も必要です。また、文献をきちんと読むことも大切ですが、ゼミでは積極的に他者と議論を交わし、そのことを通じてお互いの考えを見直し、深め合うことも大切です。したがって、このゼミは、①政治(学)について原理的に考えてみたい人、②社会を広く見つめながら政治と民主主義について勉強したい人、③議論する力を身につけたい人、を歓迎します。</p> <p>とりわけこのゼミでは、ゼミでの発言を最も重視します。発言によって、自他の理解が深まり、新たな視点が提供されます。どんな発言も、それによって議論が始まり、何かを考えるきっかけを与えるという意味で大切です。つまり、発言こそがゼミへの最大の貢献です。ただし、いきなりどんでん発言できる人はいません。ゼミへの参加を通じて「議論のやり方」を学んでもらいます。そのために、たとえばグループ討論の時間を設け、発言しやすい場を作ります。</p>
到達目標	<p>・政治に関するテキストの講読を通じて、政治学の専門的基礎知識を習得すること。</p> <p>・ディスカッションを通じて、ものごとを総合的に判断する能力および的確に意思決定する能力を身につけること。</p>
教科書	<p>本年度の最初のテキストは、杉田敦『政治的思考』(岩波新書、2013年)、その次のテキストは、紙屋高晋『「町内会」は義務ですか?—コミュニティと自由の実践』(小学館新書、2014年)です。生協南部書籍に4月以降、順次入荷する予定です。</p>
参考書・参考資料	
成績評価方法	<p>報告の作成、討論への参加、その他のゼミ活動への参加状況などを総合的に評価します。</p>
履修条件	
その他の注意	<p>・このゼミでは、それなりの分量の文献を読みます。最初は大変と感じるかもしれませんが、徐々に「文献を読むこと」に慣れてほしいと思います。なお、一定の書籍代がかかりますのでご承知おきください。</p> <p>・開講時間(5限)を超えてゼミを続ける場合があります。最初は、長時間で大変だと思う人もいるかもしれませんが、しかし、そのおかげで充実した議論の仕方を身につけることができるようになります。</p> <p>・他のゼミに所属しつつ、このゼミを聴講することも可能です(単位認定はありません)。その場合は、担当教員までメール等でご連絡ください。</p>

【卒業論文等】

卒業論文の評価は、下記の通り厳格に行われている。

## (卒業論文)

第13条 学生は、卒業論文の提出をもって授業科目の履修に代えることができる。

- 2 卒業論文を提出しようとする者は、第4年次の6月10日（本学部に10月に入学した者にとっては12月10日）までに指導を受けようとする教員（以下「論文指導教員」という。）の承認を得て、その指導を受ける。論文指導教員は、その旨教授会に報告する。
- 3 卒業論文は、論文指導教員を経て、第4年次の1月10日（本学部に10月に入学した者にとっては7月10日）までに教授会に提出する。
- 4 卒業論文の審査委員は、論文指導教員を含む2名とし、必要により口頭試験を行う。

## 【単位取得・成績・学位授与状況】

学部の成績評価および卒業要件は、以下の通りである。成績評価については、GPA制度を導入している。

成績評価は、シラバス等で示される成績評価方法に従って、厳格に行われている。卒業認定については、教授会での承認という手続が置かれており、厳格な認定が行われている。なお、標準修業年限での卒業率は、以下の通りである。

## (成績)

第9条 成績は、S、A、B、C及びFの区分により評価する。ただし、この区分により難しいものについては、合格及び不合格とすることができる。

- 2 前項による評価でS、A、B及びCを合格とし、Fを不合格とする。

## (追試験)

第10条 病気その他やむを得ない事由により試験を受けることができなかった者は、その授業科目について追試験を受けることができる。

- 2 前項により追試験を受けようとする者は、その事由を証明する書面を添付し、その試験があった日から1週間以内に学部長に届け出なければならない。

## (再試験)

第11条 第4年次第2学期（本学部に10月に入学した者にとっては、第4年次の4月1日から9月30日までの学期）に専門科目の試験を受けて合格しなかった者は、その試験に合格することによって、又はその試験及び全学教育科目の再試験に合格することによって卒業資格を得ることができるときに限り、その専門科目について再試験を受けることができる。ただし、再試験を受けることができる専門科目は、3科目以内とする。

- 2 前項により再試験を受けようとする者は、卒業判定後1週間以内に学部長に届け出なければならない。

## (卒業資格)

第12条 学部を卒業するためには、別表第1、別表第2、別表第3及び別表第4に定める科目区分に従って132単位以上を修得しなければならない。

- 2 他の学部へ属する授業科目で、教授会の議を経て認定するものについては、20単位を限度として、学部を卒業するために必要な関連専門科目の単位数に算入することができる。
- 3 他の大学又は外国の大学において修得した授業科目の単位で、教授会の議を経て認定するものについては、学部を卒業するために必要な単位数に算入することができる。
- 4 短期大学又は高等専門学校（以下「短大等」という。）を卒業した者が、当該短大等で修得した授業科目の単位で、教授会の議を経て認定するものについては、学部を卒業するために必要な単位数に算入することができる。
- 5 前2項による卒業に必要な単位数への算入は、合わせて60単位を超えることではない。

**6 成績評価基準（平成23年度入学生から適用）**

(1) これまでの名古屋大学の成績評価は、優・良・可・不可の4段階評価でしたが、平成23年度入学生からは、S (100-90)、A (89-80)、B (79-70)、C (69-60)、F (59以下) の5段階評価とし、S・A・B・Cを合格、Fを不合格とします。ただし、この区分による成績認定が不能な科目に関しては、合格・不合格の2区分となります。

(2) 学部教育の成績評価にGPA (Grade Point Average) 制度を次のように導入します。

①GPAを次式で定義します。

$$GPA = \frac{4.3 \times S \text{取得単位数} + 4 \times A \text{取得単位数} + 3 \times B \text{取得単位数} + 2 \times C \text{取得単位数}}{S \text{取得単位数} + A \text{取得単位数} + B \text{取得単位数} + C \text{取得単位数} + F \text{科目単位数}}$$

②履修登録はしたが、欠席した授業科目はGPAには算入しません。

③合格・不合格により成績評価された授業科目はGPAには算入しません。

④他の大学等で履修し、本学で単位認定をした授業科目はGPAには算入しません。

⑤随意科目等の卒業要件に関わらない授業科目については、5段階により成績評価がなされますが、GPAには算入しません。

⑥Fの評価を受けた授業科目を再度履修して単位を取得した場合には、最初のF評価は「累積GPA」には算入しません。

⑦各学期末に成績が確定する毎に、当該学期の「学期GPA」と計算し直した「累積GPA」を成績表に記載します。

※「学期GPA」  
当該学期の取得単位数及びF科目を対象としたもの。

※「累積GPA」  
入学時から当該学期までの取得単位数及びF科目の累計を対象としたもの。

参考) 欠席と不合格 (F) の基準は、おおよそ次の目安で判断されますが、担当教員が決定する事項ですので、必要に応じて、シラバスや講義担当教員に事前に確認すること。

①期末試験を実施する科目については、期末試験を受験しない者を「欠席」とし、また、答案用紙に「棄権」を明記した者も「欠席」として扱う。なお、条件付きの「棄権」等は認められず、「棄権」に関して余事記載がある場合には、「棄権」の明記がないものとして扱う。

②期末レポートを実施する科目については、期末レポートを提出しない者を「欠席」とする。

③演習・少人数科目など平常点評価を行う科目については、教員が「欠席」の基準を決め、シラバスに記載し、学生に説明する。

(3) 修得科目確認表により、成績評価に疑義がある場合は「成績評価照会票」に記入・押印の上、成績評価の発表後3日以内に文系教務課法学部窓口へ学生証を添えて提出してください。

年度	標準修業年限での 卒業生数	入学時 (4 年前) の 学生数	標準修業年限での 卒業率
2010	144	159	90.6
2011	148	161	91.9
2012	145	154	94.2
2013	146	157	93.0

2014	130	162	80.2
2015	145 (うち5名はG30)	159	91.2

## 【特色ある取り組みによる学習効果】

就職担当教員を配置し、事前学習や全体報告会などを行うことで、インターンシップの学習効果を高めている。参加学生及び派遣先機関数は、下記の通りである。

キャンパス・アジアやキャンパス・アセアン等のプロジェクトを通じて、アジア・ASEAN 諸国の法や社会を理解し、国際的に活躍できる人材を育成している。

比較法政演習（PSI）は、日本人学生と留学生が協力して授業内容を考えるため、国際性と自主的な思考力が鍛えられる。

[前掲] 資料Ⅰ－１－①－１０： 法学部インターンシップの実施状況報告（2010-2015年度） p.13

[前掲] 資料Ⅰ－２－③－１： 「キャンパス・アジア」概要図 p.35

[前掲] 資料Ⅰ－２－③－２： 「キャンパス・アセアン」概要図 p.36

[前掲] 資料Ⅰ－２－③－３： 「キャンパス・アジア」、「キャンパス・アセアン」派遣・受入数 p.36

[前掲] 資料Ⅰ－２－③－５： PSI (Peer Support Initiative) [特殊講義（比較法政演習）]Ⅰ～Ⅲ p.39

## 【得られた学習成果の事例】

インターンシップ： 前述の取り組みを通じて、法学・政治学の知識・思考方法等が社会でどのように活かされるかを実務経験を踏まえて理解することにより、講義や演習で学修の動機付けとなっている。

優秀卒業論文に対する表彰制度の創設： 本制度導入前のS及びAに相当する評価の割合は40%（2009年）であったが、導入後の数字は次の表の通りである。

[前掲] 資料Ⅰ－２－④－１： 卒業論文賞 概要、受賞一覧 p.44

資料Ⅱ－１－①－７： 卒業論文 S・優及びAに相当する評価の割合

[出典：教授会資料]

年度	提出数	S・優		A	
		件数	%	件数	%
2010	11	(優) 8	73		
2011	9	(優) 5	56		
2012	17	(優) 11	65		
2013	12	(優) 7	58		
2014	10	(優) 1 (S) 1	20	7	70
2015	16	2	13	7	44

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

卒業後、国家公務員・地方公務員になった者および法科大学院進学者数は、次の表の通りである。法学部が目標に掲げた専門的知識の習得や能力が培われた成果を現わしているといえる。

資料Ⅱ－１－②－１： 専門職の資格試験受験状況（試験の種類、年別人数等）

[出典：進路状況調等]

年度	国家公務員	地方公務員	法科大学院進学
2010			16
2011	16	22	20
2012	15	27	22
2013	6	28	17
2014	19	20	11
2015	15	21	15

観点Ⅱ－１－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

授業アンケートでは、2013年度後期では、5段階の評価で、授業の理解度につき2013年度は3.7、授業の満足度と内容的触発性につき4.0、2014年度では、前者が3.7、後者が4.1とおおむね高い評価を得ている。

教育成果調査（学部卒業直後調査）によると、本学の3つの教育目標について身に付いたとの回答は、2009年度末調査では平均約80%、2012年度末調査でも平均約80%である。第1期中に改善した評価を第2期においても維持しており、引き続き本学の教育目標を達成しているといえる。

## 1 要件

## 1. 概要

法学部授業アンケート結果を各種集計し、アンケート集計結果としてグラフにまとめる。

## 2. 集計方法

## 1) アンケート項目

設問	設問内容
問1	選択動機
問2	講義の内容的触発性
問3	教員熱意
問4	説明明快度
問5	聞き取り易さ
問6	講義準備度
問7	授業内容の水準
問8	授業理解度
問9	教員の学生水準理解度
問10	予習復習度
問11	授業満足度
問12	後輩への推薦度

## 2) 対象学年

各科目が開講している学生毎に集計する。

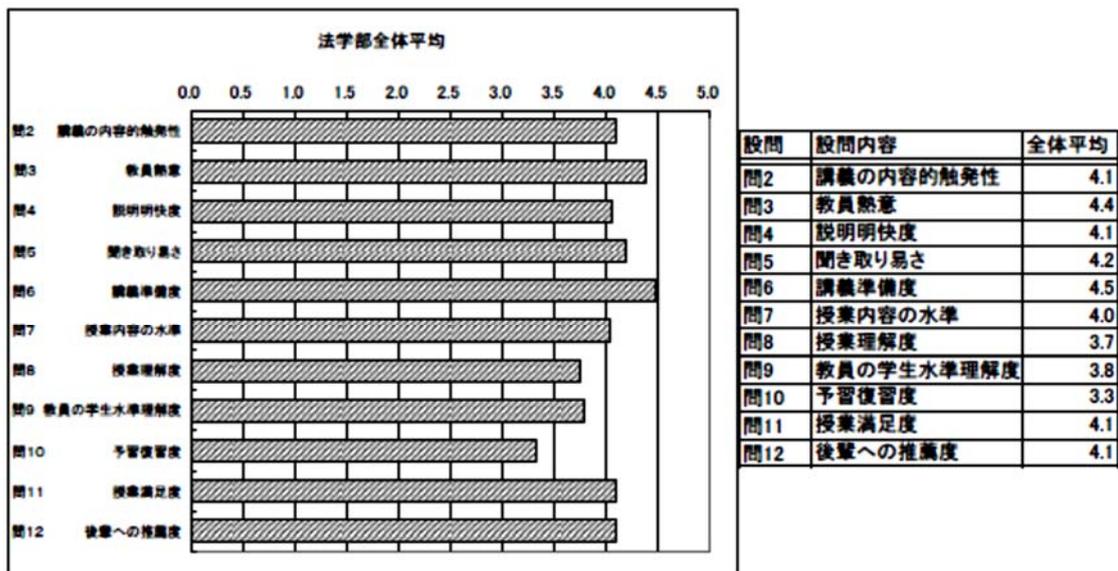
集計学年、対象科目は科目一覧を参照のこと。

## 3. グラフ

次の3種類(全体・対象学年毎・科目毎)に集計し、グラフ表示する。

全体： ・全データを対象に設問毎に平均値を算出(※)し、問2～問12を棒グラフに表示する。

【グラフサンプル】



資料Ⅱ-1-③-2： 卒業・修了時の教育成果調査の結果

[出典：教育成果調査]

教育成果調査卒業直後学生対象（2010年3月実施）

学部卒業生に対する調査(直後調査)

学部名:法学部				卒業生数 165		有効回答数 103	
		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
問1	あなたは「機会をつかむ」行動に努めていますか？	25	44	23	8	3	0
問2	あなたは「困難にどむむ」行動に努めていますか？	23	47	24	7	2	0
問3	あなたは「自律性と自覚性を育む」行動に努めていますか？	22	41	33	4	3	0
問4	上記の行動を培うための基礎となった教育課程は何ですか？(複数選択可)	主に学士課程、1・2年次の全学教育 12	主に学士課程、1・2年次の専門基礎教育 26	主に学士課程の3・4年次の専門教育 70	—	—	その他(自由記述等) 4 不明 1
問5	所属学部において、「教育目標1」は身につきました／養われましたか？	あてはまる 24	ややあてはまる 60	あまりあてはまらない 12	あてはまらない 3	わからない 4	不明 0
問6	上記、問05は、主にどんな科目から培われましたか？	全学教育科目(主に1・2年次) 3	専門基礎科目(主に1・2年次) 29	専門科目(主に3・4年次) 72	卒業研究 0	—	その他(自由記述等) 1 不明 2
問7	上記、問06は、どんな授業形式でしたか？	講義形式 45	演習形式 34	実習・実験形式 3	セミナー形式 20	—	その他(自由記述等) 0 不明 2
問8	所属学部において、「教育目標2」は身につきました／養われましたか？	あてはまる 28	ややあてはまる 60	あまりあてはまらない 9	あてはまらない 2	わからない 4	不明 0
問9	上記、問08は、主にどんな科目から培われましたか？	全学教育科目(主に1・2年次) 11	専門基礎科目(主に1・2年次) 22	専門科目(主に3・4年次) 68	卒業研究 1	—	その他(自由記述等) 1 不明 2
問10	上記、問08は、どんな授業形式でしたか？	講義形式 35	演習形式 38	実習・実験形式 6	セミナー形式 22	—	その他(自由記述等) 0 不明 2
問11	所属学部において、「教育目標3」は身につきました／養われましたか？	あてはまる 18	ややあてはまる 59	あまりあてはまらない 21	あてはまらない 2	わからない 3	不明 0
問12	上記、問11は、主にどんな科目から培われましたか？	全学教育科目(主に1・2年次) 8	専門基礎科目(主に1・2年次) 22	専門科目(主に3・4年次) 72	卒業研究 1	—	その他(自由記述等) 0 不明 2
問13	上記、問11は、どんな授業形式でしたか？	講義形式 41	演習形式 29	実習・実験形式 8	セミナー形式 23	—	その他(自由記述等) 0 不明 2
問14	名古屋大学で学んだ(得た)成果は何ですか？(複数選択可)	学力、資質・能力の形成 61	就職・進学 27	友人等のコミュニティ形成 51	社会人としての素養 13	—	その他(自由記述等) 0 不明 2
問15	名古屋大学へ入学(進学)することを友人、知人、先輩、関係者に勧めますか？	勧める 59	どちらかと言えば、勧める 35	どちらかと言えば、勧めない 4	勧めない 0	わからない 4	不明 1

※「不明」は、空欄および複数以上のマーク（複数選択可能以外）の数をカウントした。

教育成果調査卒業直後学生対象（2013年3月実施）

学部卒業生に対する調査(直後調査)				学部名: 法学部	卒業生数	163	有効回答数	135
	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	—	不明	
問1	あなたは「機会をつかむ」行動に努めていますか?	34	64	25	6	5	1	
問2	あなたは「困難にこども」行動に努めていますか?	35	60	23	10	7	0	
問3	あなたは「自律性と自発性を育む」行動に努めていますか?	38	61	26	6	4	0	
問4	上記の行動を培うための基礎となった教育課程は何ですか? (複数選択可)	主に学士課程, 1・2年次の全学教育	主に学士課程, 1・2年次の専門基礎教育	主に学士課程の3・4年次の専門教育	—	—	その他(自由記述等)	不明
		33	31	73	—	—	1	7
問5	所属学部において、「教育目標1」は身につきました/養われましたか?	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	—	不明
		43	62	24	4	1	1	
問6	上記, 問05は, 主にどんな科目から培われましたか?	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明
		5	42	83	4	—	1	2
問7	上記, 問06は, どんな授業形式でしたか?	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	—	その他(自由記述等)	不明
		57	49	3	28	—	1	0
問8	所属学部において、「教育目標2」は身につきました/養われましたか?	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	—	不明
		42	73	14	3	2	1	
問9	上記, 問08は, 主にどんな科目から培われましたか?	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明
		17	19	92	3	—	1	3
問10	上記, 問08は, どんな授業形式でしたか?	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	—	その他(自由記述等)	不明
		37	60	7	28	—	0	4
問11	所属学部において、「教育目標3」は身につきました/養われましたか?	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	—	不明
		40	63	25	1	6	0	
問12	上記, 問11は, 主にどんな科目から培われましたか?	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明
		12	27	88	3	—	1	5
問13	上記, 問11は, どんな授業形式でしたか?	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	—	その他(自由記述等)	不明
		39	60	10	24	—	0	4
問14	名古屋大学で学んだ(得た)成果は何ですか? (複数選択可)	学力, 資質・能力の形成	就職・進学	友人等のコミュニティ形成	社会人としての素養	—	その他(自由記述等)	不明
		75	34	61	22	—	2	2
問15	名古屋大学へ入学(進学)することを友人, 知人, 後輩, 関係者に勧めますか?	勧める	どちらかと言えば, 勧める	どちらかと言えば, 勧めない	勧めない	わからない	—	不明
		76	50	2	3	2	2	

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「学業の成果」については、標準修業年限での卒業率は第2期を通じて妥当な数字を示している。充実したインターンシップ、キャンパス・アジア等による海外研修プログラム等の特色ある取り組みによって、学習効果を上げている。

国家公務員・地方公務員・法科大学院進学者数から判断して、法学部の専門教育における学習成果は、期待される水準にある。

学生アンケートおよび教育成果調査の両方において、おおむね高い評価を得ている。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、法学部が想定する関係者から期待される水準にある。

## 観点Ⅱ－２ 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－２－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 【キャリア支援の取組】

学生の就職活動支援のため、就職相談室を設置し、専任の准教授を置き、各種の支援活動（個別就職相談、「進路発見セミナー」等の企業・卒業生を招いた各種セミナー・説明会の開催、内定者と就職活動中の学生との懇談会の開催、OB・OG訪問の紹介、就職活動に関する図書等の貸し出し等）を行っている。その一環として、従来就職する者がほとんどいなかった国家公務員総合職（旧国家公務員Ⅰ種）への就職支援を進めており、下記の通り、支援活動の成果が現れてきている。

資料Ⅱ－２－①－１： 就職関係行事（セミナー、説明会 等）開催一覧（2015年度）

[出典：就職相談室保管資料]

行事名	開催日	内容	講師	対象者
キャノン株式会社 会社説明会	4月20日	会社説明並びに就職活動全般の説明	石原裕太 氏 (名大法学部 H20年卒業)	学部4年、M2 (他学部生も対象)
ビジネスマナー研修 (インターンシップ事前学習として)	6月17日	インターンシップのためのマナー&コミュニケーション講座	近藤ゆり子 氏 (J-Presence Academy)	インターンシップ派遣者 学部2・3年、M1・2
裁判所職員業務説明会	11月2日	人事担当者による基調説明／裁判所書記官による業務説明／家庭裁判所調査官による業務説明	名古屋地方裁判所、名古屋家庭裁判所	学部3年、M1 (他学部生も対象)
就職活動ノウハウセミナー 第1回 2015年度就職活動の振り返りと来年度への準備	11月10日	2015年度就職活動の振り返りと来年度への準備	相田一成 氏 (GCDF キャリアアドバイザー)	学部3年、M1 (他学部生も対象)
就職活動ノウハウセミナー 第2回 自己分析・自己PR	12月2日	自己分析・自己PR	大森富士代 氏 (GCDF キャリアアドバイザー)	学部3年、M1 (他学部生も対象)
就職活動ノウハウセミナー 第3回 エントリーシート作成のための～業界研究・志望動機～	12月15日	エントリーシート作成のための業界研究・志望動機	相田一成 氏 (GCDF キャリアアドバイザー)	学部3年、M1 (他学部生も対象)
就職活動に関する説明会	12月24日	就職活動に関する基本的な事項説明／法学的な事項説明／法学的な事項説明／法学的な事項説明／法学的な事項説明	中野富夫 准教授 (名古屋大学法学部)	学部3年、M1
法学部進路発見セミナー 第1回	1月6日	各企業人事担当者による業界・企業の説明および質疑応答(1回45分ごと4回実施)	参加企業： JR東海、東邦ガス、日本ガイシ、キャノン、双日、オービック、共同通信社、J-POWER	全学部、全学年
法学部進路発見セミナー 第2回	1月13日	各企業人事担当者による業界・企業の説明および質疑応答(1回45分ごと5回実施)	参加企業： 三井物産、三菱東京UFJ銀行、新日鐵住金、大林組、CBCテレビ、東京海上日動火災保険、川崎重工業、JXエネギー	全学部、全学年

名古屋大学法学部 分析項目Ⅱ

法学部進路発見セミナー 第3回	1月20日	各企業人事担当者による業界・企業の説明および質疑応答(1回45分ごと6回実施)	参加企業: トヨタ自動車、三菱電機、商船三井、損保ジャパン日本興亜、AGC旭硝子、NHK(日本放送協会)、中部電力、ジェイテクト	全学部、全学年
千代田化工建設会社説明会	3月7日	会社説明、質疑応答(1回45分程度、3回実施)	赤堀善彦氏(名大法学部 H20年卒業)	学部3年、M1(他学部生も対象)

資料Ⅱ-2-①-2: 国家公務員総合職(旧国家公務員Ⅰ種)への就職状況

[出典: 就職相談室保管資料]

年度	新卒者		既卒者	
	人数	省庁	人数	省庁
2006	2	厚生労働省1、国税庁1		
2007	0			
2008	1	厚生労働省1		
2009	1	国土交通省1		
2010	0		1	文部科学省1(本学部卒、他大学院在学中)
2011	1	厚生労働省1	1	人事院1
2012	0		2	法務省1(本学部卒、法科大学院修了)、文部科学省1(本学部卒、大学院院修了)
2013	4	厚生労働省1、人事院2、法務省1	1	法務省1(本学部卒、大学院在学中)
2014	2	消費者庁1、法務省1		
2015	1	内閣府1	1	環境省1

【就職・進学率】

第2期の就職・進学率は下記資料の通りである。

資料Ⅱ-2-①-3: 就職率、進学率、その合計としての進路確定者の割合

[出典: 進路状況調査]

	a	b	b/a*100	c	c/a*100	(b+c)/a*100
	卒業者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)	進学者(人)	進学率(%)	進路確定者の割合(%)
平成22年度	166	116	69.9	30	18.1	88.0
平成23年度	166	124	74.7	25	15.1	89.8
平成24年度	162	117	72.2	28	17.3	89.5
平成25年度	161	118	73.3	22	13.7	87.0
平成26年度	150	119	79.3	18	12.0	91.3
平成27年度			#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!

【就職先の特徴】

全体として、偏りなく様々な業界に就職しているが、特に、法学・政治学の素養が必要とされる公務員や金融業界への就職者数が多い点に特徴がある。また、地域の主要産業である製造業(輸送機器)にも多数就職しており、教育目的に沿った成果を上げている。

資料Ⅱ-2-①-4：卒業生就職先一覧（2011-2015年度）

[出典：法学部ウェブサイト [http://www.law.nagoya-u.ac.jp/intern\\_graduation/job.html](http://www.law.nagoya-u.ac.jp/intern_graduation/job.html)]

法学部卒業生就職先一覧表（民間企業／公務員等）

企業名	11	12	13	14	15	計	企業名	11	12	13	14	15	計	企業名	11	12	13	14	15	計	企業名	11	12	13	14	15	計	
●建設・住宅等							中央発信	1					1	西尾信用金庫		1					1	リモンジーズ					1	1
●食品							協豊製作所	1					1	農林中央金庫			1				1	ワークスアプリケーションズ					1	1
●化学工業							アイデン		1				1	農工組合中央金庫			2				2	クロノスタテクノロジー					1	1
●金属・鉄鋼							●電気・精密							東海労働金庫			1				1	未来技術研究所					1	1
●繊維							東芝			2			2	名古屋中小企業投資育成			1			1	日本一ソフトウェア					1	1	
●機械							三菱電機			1	1		2	静岡県信用保証協会			1			1	大連電線建設技術株式会社					1	1	
●電気・電子							日本電気(NEC)			1	1		2	トヨタファイナンス			1	2		3	デンソー					1	1	
●情報							愛知時計電機			1	1		2	JCB			1			1	●マスコミ出版							
●流通							HIZO(旧社名 ナノオ)			1	1		2	TA受信機			1			1	放送新聞社					1	1	
●サービス							島津製作所			1			1	●保険							日本経済新聞社					1	1	
●運輸							フナダー工業			1			1	住友生命保険			1	1	2	4	中日新聞社					1	1	
●建設・建築							新村電器産業			1			1	明治生命保険			1			1	日本放送協会(NHK)					2	2	
●製造							●その他の製造業							第一生命保険			2			2	中部日本放送(CHC)					1	1	
●印刷							旭硝子			1			1	東京海上日動火災保険			1	1	1	4	中央テレビ放送					1	1	
●情報							フジアストン			1			1	損保ジャパン日本興亜			1	1	1	3	山梨放送					1	1	
●流通							日本ガイシ			1			1	●証券							共同通信社					1	1	
●サービス							ノリタケカンパニーリミテド			1			1	野村證券			1			1	神報堂					1	1	
●製造							大王製紙			1			1	大和証券			1			1	メディアファクトリー					1	1	
●流通							山路製粉工業			1			1	大和証券キャピタルマーケット			1			1	デジタルコンテンツビジネス					1	1	
●サービス							LIXIL			1			1	SMBCB証券			1			1	アドプランナー					1	1	
●製造							リントイ			1			1	東海東証証券			1	1	2	4	アドキットインフォケーション					1	1	
●流通							興和グループ			1			1	●不動産							ディスクヴァージョン					1	1	
●サービス							タイコ・エレクトリック			1			1	三菱地所			1			1	●教育							
●製造							ヤマーン			1			1	三井不動産リアルティ			1			1	日生理学療法士協会					1	1	
●流通							住友理工			1			1	八興産業			1			1	愛知県教育振興会					1	1	
●サービス							古畑印刷			1			1	リファイス			1	1	1	3	SCホールディングス					1	1	
●製造							●商業							ANAエアサービス東京			1			1	スタンダードカンパニー					1	1	
●流通							三井物産			1			1	●運輸・倉庫等							トライグループ					1	1	
●サービス							岡谷鋼鉄			1			1	ANAエアサービス東京			1			1	●教育							
●製造							豊田通商			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							JFE商事			1			1	ANAエアサービス東京			1			1	●教育							
●サービス							森島			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							大丸松坂屋百貨店			1			1	ANAエアサービス東京			1			1	●教育							
●流通							日本出版販売			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							愛知トヨタ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							パナソニック			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							ファミリーマート			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							セブンイレブンジャパン			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							ニトリ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							シブパッドワッグ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							タクティ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							中部食品工業			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							樺井木材			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							名古屋パナソニック加工			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							アシックス販売			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							プレイリーホームズ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							ユニーク			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							サンクレーン			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							●金融							●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							日本銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							三菱東京UFJ銀行			5			5	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							三井住友銀行			2			2	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							りそなグループ			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							三井住友信託銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							三菱UFJ信託銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							あおぞら銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							愛知銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							名古屋銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							十六銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							八十二銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							大垣共立銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							百五銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							第三銀行			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							信金中央金庫			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							静岡信用金庫			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							豊田信用金庫			1	2		3	●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							岡崎信用金庫			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							豊橋信用金庫			1			1	●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●流通							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●サービス							●運輸・倉庫等							●運輸・倉庫等							●教育							
●製造							●運輸・倉庫等							●運輸														

[前掲] 資料Ⅱ-2-①-3 : 就職率、進学率、その合計としての進路確定者の割合 p.60

**【得られた学習成果の事例】**

法学・政治学の素養が必要とされる公務員や金融業界に就職する者が多いことは、学部での学習の成果といえる。

法科大学院進学者数も安定的に輩出しており、法曹養成においても一定の成果を上げている。

[前掲] 資料Ⅱ-2-①-4 : 卒業生就職先一覧 (2011-2015年度) p.61

[前掲] 資料Ⅱ-1-②-1 : 専門職の資格試験受験状況 (試験の種類、年別人数等) p.54

観点Ⅱ-2-② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

**【卒業生調査内容】**

卒業後3年前後が経過した卒業生を対象として実施した教育成果調査によると、本学の3つの教育目的が身に付いたとの回答は、2009年度末調査では、①「機会をつかむ」につき約85%、②「困難にいどむ」につき約91%、③「自立性と自発性を育む」につき71%と高い評価を得ている。2012年度末調査では、①が約81%、②が約71%、③が74%である。第1期中に改善した評価を第2期においても維持しており、引き続き本学の教育目標を達成しているといえる。

資料Ⅱ-2-②-1： 関係者からの評価（卒業後数年経過した卒業生のアンケート集計結果）

[出典：教育成果調査]

教育成果調査卒業生対象（2010年1-3月実施）

学部卒業生に対する調査（卒業後）

学部名：法学部				依頼数	29	回答数	21	
		努めている	どちらかと言えば、努めている	どちらかと言えば、努めていない	努めていない	わからない	—	不明
1-1	教育目的 機会をつかむ行動	11	10	0	0	0		
1-2	教育目的 困難にむかむ行動	7	14	0	0	0		
1-3	教育目的 自律性と自覚性を育む行動	7	13	1	0	0		
1-4	3つの行動を培うための基 礎となった教育課程(複数選 択可)	主に1・2年次の 全学教養教育	主に1・2年次の 専門基礎教育	主に3・4年次の 専門教育	—	—	その他(自由記 述等)	不明
		2	2	19			6	
2-1	教育目標①	身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れていない	十分に身につい て／養われていない	わからない	—	不明
		4	14	1	1	1		
2-1a	教育目標①が培われた科目	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主 に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記 述等)	不明
		0	2	17	0		0	
2-1b	教育目標①が培われた科目 の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記 述等)	不明
		7	10	2			0	
2-2	教育目標②	身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れていない	十分に身につい て／養われていない	わからない	—	不明
		6	14	1	0	0		
2-2a	教育目標②が培われた科目	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主 に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記 述等)	不明
		1	1	16	0		2	
2-2b	教育目標②が培われた科目 の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記 述等)	不明
		2	14	3			1	
2-3	教育目標③	身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れた	どちらかと言えば 身についた／養わ れていない	十分に身につい て／養われていない	わからない	—	不明
		3	12	2	1	3		
2-3a	教育目標③が培われた科目	全学教育科目 (主に1・2年次)	専門基礎科目 (主に1・2年次)	専門科目 (主 に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記 述等)	不明
		0	0	15	0		0	
2-3b	教育目標③が培われた科目 の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記 述等)	不明
		0	11	2			1	
3-1	名古屋大学で学んだ(得た) 成果(複数選択可)	学力、資質・能 力の形成	就職・進学	友人等のコミュ ニティ形成	社会人としての 素養	—	その他(自由記 述等)	不明
		13	8	15	4		0	
3-2a	名古屋大学は社会が期待す る水準を満たしている、また は果たしている	教育活動 ほぼ満たしてい る	教育活動 あまり満たして いない	わからない	—	—	満たしていない 理由(自由記述)	不明
		14	3	4			2	
3-2b	名古屋大学は社会が期待す る水準を満たしている、また は果たしている	研究活動 ほぼ満たしてい る	研究活動 あまり満たして いない	わからない	—	—	満たしていない 理由(自由記述)	不明
		19	1	1			1	
3-2c	名古屋大学は社会が期待す る水準を満たしている、また は果たしている	社会貢献 ほぼ果たしてい る	社会貢献 あまり果たして いない	わからない	—	—	満たしていない 理由(自由記述)	不明
		15	2	4			2	
3-3	名古屋大学へ入学(進学)を 勧める	どちらかと言え ば、勧める	どちらかと言え ば、勧めない	わからない	—	勧める理由(自 由記述)	勧めない理由 (自由記述)	不明
		16	2	3		15	1	
3-4	取組むべき事項、要望							

## 教育成果調査卒業生対象（2013年1-3月実施）

学部卒業生に対する調査（卒業後）										
学部名: 法学部				依頼数		36		回収数		
								31		
		努めている	どちらかと言えば、努めている	どちらかと言えば、努めていない	努めていない	わからない	—	不明		
1-1	教育目的 機会をつかむ行動	7	21	2	0	1				
1-2	教育目的 困難にむく行動	8	21	2	0	0				
1-3	教育目的 自律性と自覚性を育む行動	10	18	2	0	1				
1-4	3つの行動を培うための基礎となつた教育課程(複数選択可)	主に1・2年次の全学教養教育	主に1・2年次の専門基礎教育	主に3・4年次の専門教育	—	—	その他(自由記述等)	不明		
		5	3	29				3		
2-1	教育目標①	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	—	不明		
		7	18	5	0	1				
2-1a	教育目標①が培われた科目	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明		
		0	6	19	0			0		
2-1b	教育目標①が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記述等)	不明		
		10	17	0				1		
2-2	教育目標②	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	—	不明		
		9	13	4	0	5				
2-2a	教育目標②が培われた科目	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明		
		0	2	19	0			1		
2-2b	教育目標②が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記述等)	不明		
		3	19	1				1		
2-3	教育目標③	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	—	不明		
		5	18	5	0	3				
2-3a	教育目標③が培われた科目	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	—	その他(自由記述等)	不明		
		1	2	19	0			1		
2-3b	教育目標③が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—	その他(自由記述等)	不明		
		4	18	1				2		
3-1	名古屋大学で学んだ(得た)成果(複数選択可)	学力、資質・能力の形成	就職・進学	友人等のコミュニティ形成	社会人としての素養	—	その他(自由記述等)	不明		
		23	11	22	8			0		
3-2a		教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明		
		25	1	5				1		
3-2b	名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明		
		23	0	8				0		
3-2c		社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明		
		21	0	10				0		
3-3	名古屋大学へ入学(進学)を勧める	どちらかと言えば、勧める	どちらかと言えば、勧めない	わからない	—	勧める理由(自由記述)	勧めない理由(自由記述)	不明		
		27	1	3		15	1			
3-4	取組むべき事項、要望									

## 【就職先調査内容】

卒業生の職場の上司等を対象とした調査では、2009年度末調査では、3つの教育目的に関する回答は順に約66%、約87%、約93%、教育活動が期待水準を満たしているとの回答が約67%であり、高い評価を得ている。

また、2012年度末調査では、3つの教育目的に関する回答は順に約80%、約84%、約88%であり、教育活動が期待水準を満たしているとの回答が約68%であり、引き続き高い評価を得ている。

資料Ⅱ-2-②-2：関係者からの評価（卒業後数年経過した卒業生の上司のアンケート集計結果）

[出典：教育成果調査]

教育成果調査上長対象（2010年1-3月実施）

上長に対する調査(学部卒業生)

学部名:法学部				依頼数	29	回答数	15	
		努めている	どちらかと言えば、努めている	どちらかと言えば、努めていない	努めていない	わからない	不明	
1-1	教育目的 機会をつかむ行動	8	5	1	0	1		
1-2	教育目的 困難にむかむ行動	5	8	1	0	1		
1-3	教育目的 自律性と自覚性を育む行動	7	6	1	0	1		
2-1	教育目標①	身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有していない	十分に身につけて/有していない	わからない	不明	
		6	4	3	0	2		
2-2	教育目標②	身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有していない	十分に身につけて/有していない	わからない	不明	
		8	5	2	0	0		
2-3	教育目標③	身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有している	どちらかと言えば身につけて/有していない	十分に身につけて/有していない	わからない	不明	
		6	8	1	0	0		
3-1a		教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	-	-	満たしていない理由(自由記述)	不明
		10	1	4			1	
3-1b	名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	-	-	満たしていない理由(自由記述)	不明
		10	0	5			0	
3-1c		社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	-	-	満たしていない理由(自由記述)	不明
		11	0	4			0	
3-2	今後も、採用したい(受入れたい)	どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない	-	-	採用したくない理由(自由記述)	不明
		14	0	1			0	
3-3	取組むべき事項、要望							

教育成果調査上長対象（2013年1-3月実施）

上司に対する調査（学部卒業生）								
学部名：法学部					依頼数	36	回収数	25
		努めている	どちらかと言えば、努めている	どちらかと言えば、努めていない	努めていない	わからない	—	不明
1-1	教育目的 機会をつかむ行動	17	7	1	0	0		
1-2	教育目的 困難にいとむ行動	12	10	2	0	1		
1-3	教育目的 自律性と自覚性を育む行動	16	6	2	0	1		
2-1	教育目標①	身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有していない	十分に身につけて／有していない	わからない	—	不明
		14	6	2	0	3		
2-2	教育目標②	身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有していない	十分に身につけて／有していない	わからない	—	不明
		12	9	3	1	0		
2-3	教育目標③	身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有していない	十分に身につけて／有していない	わからない	—	不明
		11	11	2	0	1		
3-1a	名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明
		17	0	8			0	
3-1b	名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明
		16	0	9			0	
3-1c	名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	—	—	満たしていない理由(自由記述)	不明
		11	0	14			0	
3-2	今後も、採用したい(受入れたい)	どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない	—	—	採用したくない理由(自由記述)	不明
		22	0	3			0	
3-3	取組むべき事項、要望							

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「進路・就職の状況」については、卒業後の進路は多様で、幅広い人材を養成しているといえる。卒業生自身からの教育の成果に対する評価や学部教育の役割への評価、また卒業生の上司からの教育の成果に対する評価も高い。

したがって、観点Ⅱ-2における分析結果から、法学部が想定する関係者から期待される水準にある。

## Ⅲ 「質の向上度」の分析

## (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、観点Ⅰ－1については、観点Ⅰ－1－②を含めて、期待される水準であった。観点Ⅰ－2についても、観点Ⅰ－2－③を含めて、期待される水準であった。

第2期では、観点Ⅰ－1－②について、将来計画検討・人事委員会は、年齢構成、専門教育の継続性の維持、専門分野の展開などの従来からの考慮事項に加えて、全学の男女共同参画委員会の提示した目標（30%）を意識した人事計画を進めた。その結果、今期当初は20%であった女性教員比率は、2012年度以降は30%弱となった。

観点Ⅰ－2－③について、キャンパス・アジア等による海外研修の機会や、G30科目の履修による英語教育の機会の提供を通じて、法学部の教育としては、際立って国際通用性のある教育課程を編成・実施している。

その結果、観点Ⅰ－1－②と観点Ⅰ－2－③については、「期待される水準を上回る」になった。ただし、その他の観点については、少人数教育やインターンシップの充実など、第1期終了時点での達成状況を維持・改善するための取組みが継続的に行われているが、全体としては、「期待される水準にある」と判定した。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、観点Ⅱ－1と観点Ⅱ－2は、期待される水準であった。

第2期においても、観点Ⅱ－1について、教育の成果を検証する取り組みが行われており、標準修業年限での卒業率も妥当な水準にある。また、学生からも、授業内容や成果について、満足が示されている。観点Ⅱ－2についても、卒業後の進路は多様で、幅広い人材を養成している。卒業生自身とその上司からの教育の成果に対する評価も高い。

その結果、この分析項目において、「期待される水準を上回る」と判定した観点は無いが、第1期終了時の高い質を維持している。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。